

大原社会問題研究所

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	理念・目的・研究目標については、法政大学の建学の精神に基づき、08年3月に決定された中期計画の中で明らかにされている。また、人材養成という点では、若手研究者を兼任研究員として採用し、『日本労働年鑑』やWEBサイト構築など継続的業務を通じて調査研究能力の育成・指導にあたっている。また、『大原社会問題研究所雑誌』には多くの若手研究者が投稿しており、同誌は若手の業績発表や論文指導を提供する機会となっている。	特になし。	A	有
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	研究所のウェブ・サイトで明らかにし、毎年作成している研究所パンフレットでも公開している。ウェブ・サイトには、学内外の多くの研究者からのアクセスがあり、理念等の周知として有効である。	学内の教員に対し研究所の存在・理念等のアピールをする際、もう少し工夫が必要である。	A	有
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	専任教員の退職に伴って、08年度に新しい教員の採用を決定した。研究所規定に基づいて選考委員会を設置し、職位についても委員会を設置して厳正な審査を行った。また、07年年度に実施した専任教員の昇格についても、研究所規定に基づいて選考委員会を設置し、職位についても委員会を設置して厳正な審査を行った。	専任教員採用決定後、理事会承認までの時間がかかり過ぎる。	A	無
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	研究所では、現在12の研究プロジェクトが存在している。その研究成果は、ワーキングペーパーや研究所叢書として発表されているが、過去3年間におけるワーキングペーパーは7冊刊行されている。また、研究所叢書は3冊刊行されている。専任研究員は、それぞれの専門分野で数多くの単著、論文を発表し、学会発表を行っている。研究成果の具体的内容は、研究所ウェブ・サイトで逐次更新されている。	研究プロジェクトによる活動は原則的に外部資金によるという、研究開発センターのここ数年間の方針は必ずしも研究活動の活発化に繋がらず、むしろ、継続的なプロジェクト研究の発展の阻害要因となりかねない。	B	有
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	専任研究員は、学部、大学院の兼任教授・准教授として授業を担当する場合もある。	学部・大学院との教育・研究における連携の強化をどう図っていくかが、今後の課題である。学部教員の研究プロジェクトへのより積極的な関与をいっそう推進する必要がある。	B	有
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	個人差があるが、全体としては特に問題はない。	特になし。	A	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	専任教員については、各自の個人研究室が用意されている。兼任研究員と客員研究員には、個別の机と小さな本棚があり、共用のパソコンも設置されている。	今後、客員、兼任研究員が増えた場合のスペース不足への対応が必要になる。	B	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	専任教員については、各自の研究分野が研究所の継続的業務の内容と関	当研究所は、長年の間続けてきた継続的業務があり、専任	B	有

		連しているという利点がある。他方、右に書かれているように継続的業務から離れて研究時間が取りにくいという問題がある。	研究員と兼任研究員の研究時間がさまざまな継続的業務に取られてしまう傾向にある。具体的には、『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、研究所ホームページの作成と更新、資料の公開と復刻、各種の問い合わせや取材への対応、研究所プロジェクトの運営と研究所叢書の編集・刊行、各種研究会・シンポジウムの開催などである。これらの継続的業務のために、個々の研究員はそれぞれの専門分野の研究時間を十分に確保できない。		
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	専任研究員は、国内外の学会、研究会に出席・報告するように努め、出席や発表を通じて一定の研修機会を確保した。	特になし。	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	研究室、会議室、作業室などは整備されており、必要な機器もひとつと揃っている。年次計画に基づいて、移動書架に置き換える工事を行って地下書庫の増設を行った。	将来、所蔵資料が増え続けていくことに備え、大学の保存書庫のような形で、長期的な図書・資料の保存スペースの確保が必要である。研究会開催のための会議室の確保のために、市ヶ谷キャンパス内に研究所分室を設置する必要がある。	B	無
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	特になし。	特になし。	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	管理運営組織の最低限の活動はなされている。	研究所の事務スタッフは研究員と密接な関連をもって業務に携わっており、その弱体化は研究員に業務の負担増というかたちでしわ寄せされている。また、事務スタッフの減員は研究所のライブラリー活動や研究支援活動に大きな支障をきたすおそれがある。	B	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	社会・労働問題研究の国際的・国内的な拠点となるべく、関連資料の収集・整理・保存に努め、社会・労働問題の課題解決のための研究プロジェクトを活性化し、データベースの作成やウェブの資料公開などを通じた研究支援を強化する。これらを通じて、大原社会問題研究所の社会的・学術的地位の向上を図り、法政大学の評価を高める。	今年度は、当研究所の創立90周年に当たるので、これを期に研究所を社会的にアピールし、多くの関連機関の協力を得て社会的に注目されるようなイベントを実施する。また、『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』の継続的な刊行、「社会・労働関係文献月録」やデータベースの更新、対外的な資料提供など、継続的業務を滞りなく遂行すること、新たに始めるプロジェクト「労働組合活性化の国際比較」を軌道に乗せることを目標とする。	
	目標は、社会・労働問題の解決に貢献し、研究所の知名度と存在価値を高めることであり、そのために、貴重資料を多数保有しているという歴史的な蓄積を生かすこと、労働問題の専門図書館・資料館と研究機関としての性格を併せ持つという独特の個性を十分に発揮することをめざす。		
教員組織	08年度において、研究所の専任研究員の採用を行ったが、採用に当たっての研究所の規定や運用において特に問題はなく、スムーズに実施された。今後も、これを踏襲していく。		

研究環境	継続的な業務の円滑な進行には、研究員だけでなく職員の協力も必要である。専任職員を増員することが、研究環境の向上に必要であると考えられる。		
施設・設備等	今後、客員研究員や学部からのテンポラリー（一時的）な研究員が増えた場合、そのための机や研究室が必要になり、これに対応することが課題になる。また、約10年で書庫が一杯になることは明らかで、書庫の増設や保存書庫の確保など、それに備えた施設・設備が必要である。		
管理運営	なし		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p><u>概評</u></p> <p>大原社会問題研究所は、1919年に設立され、社会科学系の研究所としては日本で最も長い歴史を有している。2009年は、創設90年、また1949年に法政大学の付置研究所となつてから60年という節目に当たる。戦中・戦後の困難を切り抜けてきた本研究所は、日本における労働問題・社会問題の解決に資する調査・研究を行うという創設者大原孫三郎の高邁な理念を守り、1986年の多摩キャンパス移転後も着実に成果をあげている。かかる歴史を持つ本研究所は広く国内外に知られており、複雑な社会問題・貧困問題を抱えている今日の日本および世界において、その存在はますます重要となっているといえよう。また、『大原社会問題研究所雑誌』などの刊行物において、若手研究者の寄稿を積極的に受け入れている点も、研究機関のあるべき姿として評価できる。</p> <p>「現状分析シート」に「理念・目的・研究目標」が「法政大学の建学の精神」に基づいているかの記述があるが、本研究所がもともと独立した組織であったことを思えばいささか理解しにくい点がある。本研究所の伝統が培ってきた理念と「法政大学の建学の精神」とのつながりについては、今後の全学的な連携体制の構築のためにも、より明確にすべきではないか。また、『大原社会問題研究所案内』に、本研究所の理念・目標（いまは「沿革」に組み込まれている）を、「法政大学の建学の精神」にも触れつつまとめる欄があってもよいだろう。</p> <p>また、本研究所の国際的な知名度にもかかわらず、学内（特に市ヶ谷キャンパス）では十分に認知されていない印象を受ける。この点も、今後の広報活動による改善を期待したい。</p> <p>「短所または問題点」は「特になし」とのことだが、確固とした理念を堅持しつつ、なおかつ現代の社会状況に対応した目的・目標も打ち立てるべきではないか。現代の若者が直面している就職難・貧困問題に対して、本研究所は独自の発言をする力をもっているはずであるが、この方向での研究目標は、今回見ることでできた資料には書かれていなかった。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u></p> <p>長年培ってきた理念を着実な成果につなげている。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u></p> <p>本研究所の理念と法政大学の建学の精神との関連づけが十分とはいえない。学内での認知度が決して高くない。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>達成目標の記載なし。</p>
2 教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p><u>概評</u></p> <p>『大原社会問題研究所案内』によれば、2009年5月現在、本研究所は、所長、副所長各1名、名誉研究員3名、運営委員（兼担および専任研究員）11名、リサーチ・アシスタント2名、客員研究員3名が研究に従事している。毎年刊行される『日本労働年鑑』をはじめとする研究成果を着実にあげている点から、組織としてよく機能していることが窺える。</p> <p>「現状分析シート」には「専任教員採用決定後、理事会承認まで時間がかかりすぎる」とあるが、これは本研究所に限った問題として書かれているのだろうか。よく分からなかった。他方、「目標シート」には、「研究所の専任研究員の採用を行ったが、(中略)スムーズに実施された」と書かれている。これは「現状分析シート」の記述といささか矛盾している。問題点をより明確にすべきであろう。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u></p> <p>専任・兼担・兼任教員等が協力して研究所の事業を進め、研究プロジェクトに従事する体制ができている。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u></p> <p>専任教員採用に関する問題点が分かりにくい。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>「現状分析シート」の内容とかみ合っていない。「2009年度目標」、「達成目標」記載なし。</p>
3 研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p><u>概評</u></p> <p>本研究所は、各種刊行物の編纂、ホームページを通じての情報公開等の継続的業務に加え、12の研究プロジェクトを遂行している。意欲的に研究を進める一方で、研究員および事務職員の不足という問題を抱えている。「2006～2008年度自己点検報告書」には、「一時、課長を含めて7人いた専任職員は、今日では1人に」なったとの記述があるが、『大原社会問題研究所案内』によれば、専任職員は2名（研究開発センター多摩課長を含む）、事務嘱託3名、臨時職員8名である。計13名の職員という体制に無理があるのであれば、具体的に何名増やすべきか、早急に計画を立てる必要があるだろう。また、「現状分析シート」、「目標シート」には、今後兼任研究員が増えることを想定した記述がみられるが、これはすでに決まったことなのだろうか。具体的に何名増える予定（あるいは計画）であるのか、明確にすることが望ましい。なお、現代社会のしわ寄せは大学全体の研究環境に大きな影響を与えており、本学の大学院生の多くは、博士課程修了後もなかなか専任職をみつけることができずにいる。このような学生を活用することで、人材不足を解消する方向性は目指せないだろうか。</p> <p>「現状分析シート」には、研究プロジェクトは原則として外部資金を調達して行うとの研究開発センターの方針に異議を唱える箇所がみられるが、これは全学的な方針であり、本研究所だけの抱える問題ではないだろう。また、「現状分析シート」で不足を指摘されている学部教員との連携については、まずは学内での認知度をより高める必要がある。『大原社会問題研究所案内』によれば、本研究</p>

	<p>所主催の公開シンポジウムは、定期的開催されている「国際労働問題シンポジウム」を除けば、2005年12月以降開催された形跡がない。『大原社会問題研究所雑誌』606号によれば、2009年7月25日にも「大原ネットワーク・シンポジウム」を市ヶ谷キャンパスで共催したとのことだが、広報活動が十分なされていたという印象はない。雑誌を読む限り、充実したシンポジウムと思われるだけに残念である。他にも、主にBTを利用したシンポジウム・研究会・展示等を積極的に行っていることも、今回の調査により知ることができた。今後は、いっそう広報に力を入れることで、さらに多くの学部教員を巻き込むとともに、本学の文化活動を担う重要な機関として、市ヶ谷キャンパスを含めた各学部の学生が本研究所の活動により関心を持つようにできないだろうか。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u> 研究所としての継続的な業務だけでなく、研究プロジェクトを盛んに進めている。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u> 研究員・事務職員の不足。学部教員との連携の不足。 (目標に対するコメント) 「専任職員の増員」とあるが、何名増やすべきなのか書かれていない。「2009年度目標」、「達成目標」記載なし。</p>
<p>4 施設・設備</p>	<p>(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 『大原社会問題研究所案内』によれば、1986年3月に本研究所は多摩キャンパスに移転したことで、これまでの研究所の歴史の中で最大のスペースを確保できている。しかし、「現状分析シート」と「目標シート」では、図書・資料の保存スペースが10年後には不足すること、市ヶ谷キャンパスに研究所分室を設置する必要があることなど、施設面での問題点が指摘されている。</p> <p>このうち、図書・資料の保存スペースの問題は、収納場所がなくなってから考えるわけにはいかないので、今から10年後に向けて具体的な計画を策定するべきである。市ヶ谷キャンパスの研究所分室についても、どれほどの規模にすべきか、何名の事務職員が必要になるか、研究会やシンポジウムを市ヶ谷キャンパスで行うとき以外にはどのような活動をするのかなど、より明確にする必要がある。</p> <p>また、施設を維持・管理するための学内的な責任体制について、「特になし」と記載されているにもかかわらず自己評価は「A」になっている。施設の維持・管理について、学内的な責任体制がない状態を高く評価するわけにはいかないだろう。今回の自己点検で明らかになったように、近い将来、研究所の設備が手狭になることが予想される上、現在すでに人員不足に悩んでいる。もしも責任体制が存在しないのであれば、この世界的に貴重な資料を多く含む研究所の維持・管理をめぐる(研究所の研究員・事務職員以外の学内者も含めた)委員会の設置を検討してはどうだろうか。</p> <p>なお、『大原社会問題研究所案内』の「閲覧案内」には、「閲覧室には筆記用具などのほかは持ち込まないで下さい」とあるが、現代の事情に合わせ、「筆記用具」のあとに「パソコン」も明記してはどうだろうか。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u> 貴重な資料を多数保管し、研究のための設備は十分整っている。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u> 近い将来に備えて、設備改善のための計画を立てる必要がある。 (目標に対するコメント) 設備の問題点は正しく指摘されているが、具体的な改善計画が書かれていない。「2009年度目標」、「達成目標」記載なし。</p>
<p>5 管理運営</p>	<p>(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本報告書の「研究環境」欄に記載したので繰り返さないが、事務職員の不足については、早急に具体的な対策を講じるべきであろう。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u> 現状において、管理運営が滞っているという報告はない。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u> 事務職員の不足により、研究員の負担が増大しているとの指摘がある。 (目標に対するコメント) 無記入であった。</p>
<p><u>概評</u> 本研究所は、社会問題・労働問題を扱う日本を代表する機関として国内外に知られ、法政大学の名を高めることに貢献している。そして、本研究所の名声・伝統を維持するべく、各研究員が、貴重な資料の整備と活発な研究活動(出版、シンポジウム等)を行っている。時代に合わせ、ウェブサイトでの情報公開に継続的な努力をしている点も、高く評価できる。</p> <p>なお、『大原社会問題研究所案内』の「現況」欄には、「研究書を国際交流の場とすること」が活動目標の一つに掲げられ、確かに、『大原社会問題研究所雑誌』等の刊行物には、国際的な労働問題を扱った論文が多数掲載されているし、「国際労働問題シンポジウム」を定期的開催するなど、国際交流へ向けた努力が窺える。</p> <p>また、「現状報告シート」等で指摘されている、研究員・事務職員の不足、近い将来における資料の所蔵場所の不足、学内の研究者とのさらなる連携等の問題については、中期的な目標を設定し、どの点から順番に解決していくのか、具体的な年次計画を立てる必要を強く感じる。その意味で、「目標シート」に年度目標と達成目標の記載がほとんどなかったのは残念だった。</p> <p>今年で創立90年を迎えた本研究所が、さらなる成長を遂げるための計画の策定と実行を期待したい。</p>	

イオンビーム工学研究所

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	・半導体材料を専攻する大学院博士課程、修士課程学生への高度研究環境の提供と高度教育への貢献 ・国内私立大学でも稀有のイオンビーム工学に関する研究拠点 ・イオンビーム利用技術の普及活動と学外研究機関・企業との連携	新規研究分野への展開性の不足	B	有
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	HP の公開，研究所報告書の発行や，シンポジウム・セミナーなどの実施による研究所活動の PR	より幅広い方面への研究所の PR	B	有
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	・新任研究員の採用においては，公募制を基本としており，JST や学会誌にて周知している。 ・昇格人事については，研究所運営委員会において十分に審議し，また昇格資格については工学部内規を準用している。	特になし	A	無
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	・研究所報告の発行による学外研究機関・企業へ PR ・シンポジウムを 25 年以上実施し，多くの研究成果の発表 ・学術論文誌および国際会議等において多くの新規研究成果を発表	特になし	A	無
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	・理工系学部大学院学生の研究への高度研究環境の提供 ・考古学（文学部）研究への貢献 ・専任研究員の学部・大学院講義の担当 ・多くの関連学部教員が研究所運営に参画	特になし	A	無
6	個人研究費，研究旅費の額の適切性	適切である	特になし	A	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	特になし	・専任研究員分の研究室の不足 ・学内外研究所利用者への実験準備室の不足	C	有
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	特になし	機器の保守，修理に相当の時間を要している	B	有
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	学内規程に沿った研修費や調査旅費の予算措置	特になし	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	イオンビーム工学およびそれに関連する研究装置が整備されている	・研究装置，施設の老朽化 ・新規研究設備の整備と設置スペースの不足	C	有
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	ほぼ適切である	機器を保守する技術員の不足	B	有
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	適切である	特になし	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	有機，生体新材料新物質や環境物質に関する研究へのイオンビーム利用	学内外の潜在的な利用者へ，個別にイオンビーム技術の紹介を行い，研究所施設の積極的な PR を行う。また，HP を刷新し研究所の PR に努める。	次年度利用者数の 20% 増

教員組織	有機, 生体新材料新物質や環境物質に関する研究者へのPR	イオンビーム工学研究所シンポジウムにおいて, 有機, 生体新材料新物質や環境物質に関する著名な研究者を招待講演に招き, 学内および学外についても幅広く, たとえば化学会, 生物系学会などにも開催を広報し, イオンビーム工学研究所をPRする。	有機, 生体新材料新物質や環境物質に関する招待講演の実施と, これに関するシンポジウム論文数の増加
研究環境	研究室および利用者スペースの確保による研究所利便性の向上	研究所の現状と有用性を周知するために, 関連学部教員等の研究所見学やシンポジウム等へ招待し, 関連学部および関連部署へ研究所をより積極的にPRする。	関連学部教員および関連部署員の研究所見学およびシンポジウムへの出席
	機器の保守, 修理を担当する技術員の確保	研究所の現状について担当部署へ説明し, 研究所技術員制度の確立	来年度技術員の確保
施設・設備等	イオンビーム利用技術に関する研究の活性化のための研究装置の整備と更新	科研費など外部研究資金への組織的な応募	基盤研究(B)クラス以上の科研費への応募
管理運営	なし		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	<p>(現状分析へのコメント) 現状分析から研究所活用の広がりには焦点が当てられていると判断できるが、当研究所の性質から、当該研究部門(設置設備)の活用についての質的長所・問題点と活用の量的面とを明示することが期待される。</p> <p>また、HPの公開を長所としてあげているが、評価時点では、HPへのアクセスが拒否された。</p> <p>(目標に対するコメント) 理念、目標が明示されていないので、評価ができない。研究所の本来の理念、目標を明示して、それをどのように拡大していくかを中期目標、年度目標に展開すべきである。</p>
2	教員組織	<p>(現状分析へのコメント) 現状分析、およびその内容について不適切なものはない。</p> <p>(目標に対するコメント) 目標に掲げていることは「教員組織」の目標ではない。運営上の問題と考えるので、他の部分に記載すべきではないか。</p>
3	研究環境	<p>(現状分析へのコメント) 現状分析、およびその内容について不適切なものはない。研究成果の発表状況は、定量的に記載すべきである。</p> <p>(目標に対するコメント) 中期目標として「スペースの確保と利便性向上」を上げているが、年度目標(外部へのPR)はその中期目標と関連しているとは思えない。</p>
4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント) 現状分析、およびその内容について不適切なものはない。</p> <p>(目標に対するコメント) 設備の老朽化に対する対策として、目標として掲げていることは適切である。 研究分野の拡大に対する施設計画が必要なのではないだろうか。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント) 特になし</p> <p>(目標に対するコメント) 特になし</p>
<p>概 評</p> <p>現状分析、目標設定から推測するに、利用分野の拡大、利用者数の増大を推進しようとしておりその努力は、認められる。しかしながら、利用分野の拡大において、現状の機器の更新で可能なのかについての計画などが読み取れない。研究成果を継続的に発表している様子であるが、具体的な成果を定量的(論文数など)に記述する必要がある。個別には、イオンビーム研究所の理念に関する資料がないので、理念が適切に設定されているのか、どうか判断ができない。理念を確認するために、HPにアクセスしようとしたができないなど問題がある。教員組織に関する目標設定は、記述欄が不適切である。</p>		

情報メディア教育研究センター

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」に明文化された[大規模情報システムと計算科学の総合的な研究・調査], [教育支援システムの研究・開発]などの6項からなる理念を有している。3名の専任所員はいずれも当該分野の研究をテーマとして研究を実施しており、研究を通して適切に人材が養成されている。	コンテンツ著作権処理, 研究開発成果の学内展開などを担当する要員が今後必要となる。	B	有
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	インターネット時代に対応し, 研究所の理念, 研究活動, 研究支援, 教育支援はすべて WWW にて学内外に発信している。また研究成果となる研究報告はオンラインジャーナルの形式で公開され, 図書館リポジトリでも同時に公開している。月間 2500~5300pages のアクセスが記録されている。	特に無し。	A	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	直近 2 名の任期付専任教員の採用においては公募を行い, 身分審査委員会による面接および人選, 理事会承認といった大学規程に則ったプロセスを経て採用に至った。また, 1 名の専任教員を任期付助手から任期付講師に昇格させたが, これも身分審査委員会, 理事会承認を経た。	平成 19 年 10 月の雇用対策法改正により公募における年齢制限の記載が禁止された。任期付助手を採用する場合, 雇用対策法改正以前に定められた任期付助手の給与規程の上限年齢を超えることがあり教育義務を持たない本研究所では任期付助教の採用ができないため問題になることがある。また, 2006 年度に早期定年退職した専任所員の補填ができていない。	B	有
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	本研究所のラボラトリを活用して研究を実施した成果として, 2009 年度は研究報告 19 件, 国内外の学会への論文投稿は掲載予定を含め 36 件となっている。専任所員の成果としては国内外に 5 件の論文が投稿されている。	特に無し。	A	無
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	ラボラトリにおける研究支援の一環として小金井キャンパスの学部を中心に研究室における計算科学領域にて利用されるソフトウェアの利用に対しアドバイスをを行っている。また, 教育支援の一環である授業支援システムは全学の学部および大学院にて利用されており, 2009 年 4 月には 18,000 人の学生が利用するまでになっている。	ラボラトリで提供しているソフトウェアを利用した研究をより推進するために研究室のレベルで共同研究を実施し, 研究レベルの向上を推進したい。	B	有
6	個人研究費, 研究旅費の額の適切性	各専任研究員には個人研究費として助手 21 万円, 助手以外 22 万円, 学会出張費として 30 万円が計上されている。専任研究員はラボラトリにて計上されている計算科学関連経費あるいは教育支援のための研究開発経費を使った研究開発にも参画できるため研究環境は適切である。	2008 年度に応募した科研費は採択されているものの, 戦略的連携などに代表される 1000 万円を超す研究面での競争的資金の獲得が実現できていない。	B	有
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	専任教員一人につき 20 m ² を超える個室が提供され, ネットワーク環境および書棚などの什器も完備している。	特に無し。	A	無

8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	教育義務を持たないため研究室に学生が配属されず講義を担当していないため基本的には専任研究員は十分な研究時間を有している。	教授職の専任研究員に TA 募集, 予算案策定, 各種資料作成, システム運用, 事務部門との各種調整など研究以外の業務が集中している。大学全体としての業務分担の最適化が望まれる。	B	有
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	教育支援システムの研究活動の一環として Sakai Conference および EDUCAUSE への調査を目的とした出張を予定している。また, 計算科学領域においても国内外におけるカンファレンスへの出張経費を計上している。	特に無し。	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	ICT を活用した研究が主体となるため施設・設備は ICT 環境の整備状況に依存するが, 個人が利用する PC 環境は十分であるとともに, ラボラトリーのサーバ環境も利用できるため整備状況は十分である。	特に無し。	A	無
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	研究センター施設・設備は小金井事務部総務課にて管理されている。ラボラトリおよび授業支援システムなどの ICT 設備は当研究センターが運営し, 資産管理は総合情報センター事務部小金井事務課および施設部が担当している。	特に無し。	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	「法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程」に明文化された運営方法に則り, 12 名の運営委員からなる運営委員会によって研究所の運営がなされている。	特に無し。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	教育振興基本計画の施策に沿って研究センターが貢献でき, かつ外部資金の獲得が期待できる領域を対象とし, 今後さらなる発展が期待できる ICT を活用した教育に関する研究および研究開発を推進していくとともに, 計算科学の分野においては本学の特色を活かした研究を行ない, 同時に計算科学の領域における学士力の向上に寄与する研究を支援していく。(2009 - 2012)	「1. 社会からの信頼に応え, 求められる学習成果を確実に達成する学士課程教育等の質の向上」, 「2. 世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成」, 「3. 留学生交流の推進」, 「4. 複数の大学間の連携による多様で特色ある戦略的な取組の支援」に関わる 17 の特別プロジェクトから, 教育支援システム開発においては JOCW コンテンツ開発, 教育支援ツールの開発, Cloud を活用した教育環境の開発などを含む 7 つの特別プロジェクトを実施する。	特別プロジェクト実施率: 70%
	コンテンツ著作権処理, 研究開発成果の学内展開などを担当する要員を育成する。(2010)		
教員組織	ICT を活用した教育および研究をさらに推進していくために現状の専任教員 3 名体制から本来の専任教員 4 名体制にする。またいずれも任期付教員であるため, 研究開発の継続性の観点から数名は任期制限のない教員にする。(2009, 2011)	任期制限のない教員を採用もしくは現行の任期付専任教員から身分変更を行う。また, 補填ができていない 1 名の教員の採用を行う。	達成数: それぞれ 1 教員
研究環境	研究の品質向上および領域拡大を推進するために大学院との共同研究体制を確立する。(2009)	計算科学領域において新たな研究スタイルである研究室と密接に連携した研究プロジェクト方式による研究プロジェクトを実施する。	連携研究室による研究プロジェクト実施: 1 件
	幹事校として戦略的大学連携などの外部資金を獲得し, 研究領域におけるリーダーシップを確立する。(2011)		

	TA 募集, 予算案策定, 各種資料作成, システム運用, 事務部門との各種調整など研究以外の業務に関し大学全体として業務分担の最適化を図る。(2010)		
施設・設備等	研究の基盤となるラボラトリーが 2011 年度に契約満了となるため, 研究の継続と高度化を目的として, それまでに得られた知見をもとにラボラトリーを 2011 年度末に更新する。(2011)		
	単なる授業支援システムから総合的な教育支援環境を提供する全学システムを構築し, ICT を活用した教育・研究のさらなる高度化を行う。(2012)		
管理運営	ラボラトリーを利用する研究プロジェクトおよび研究所が主体となって推進する 17 の特別プロジェクトに研究所員がメンバーとして関わり, 研究を通じて得られた知見をもとに更なる研究テーマを創造する運営方法を取り入れる。(2009)	研究プロジェクトおよび研究所主体の特別プロジェクトに兼担研究所員が関わる。	研究所員参加率: 80%

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>1964年の本学におけるコンピュータ導入に伴い設立された法政大学計算センターから二度の改組転換を経て、設置されているのが本センターである。旧センターの企画を継続しさらに新たな事項を加え現在に至る。理念および目的は明確でありまたその周知の方法も確立している。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>中期目標の設定は妥当でありかつそれを受けた2009年の目標の妥当である。</p>
2	教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>教員組織において任期制限のない研究員(教員)を採用することはセンターの継続性の観点から重要である。しかしながら、計算センター時代には全研究員(教員)は任期制限がなかったのであるが、任期付きに切り替えられたことには、その背景と理由があったはずである。それらを調査し適切な判断が必要であろう。法政大学の情報関係諸組織(研究センター、学部、大学院)との適切な連携も視野に入れながら検討が深められるべきである。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>中期目標からすれば2009年度の目標は妥当であるが、上記コメントから長期的展望のもとでこの目標を位置づけることが望まれる。</p>
3	研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>研究の品質向上と領域拡大を推進することを目的に大学院との共同研究体制がうたわれている。妥当な方針である。しかし2009年度の研究プロジェクト名および研究代表者は若干偏りがある。本学には情報関連系の学部、学科およびこの分野で国際的に活躍している研究者が多くいる。これらの有意な人材の研究が本研究センターのもとで組織されていない。開かれた魅力ある研究センター環境整備が必要である。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>中期目標2009年から2011年にわたり年次目標が設定され妥当である。上記現状分析に述べたことを受け、2009年度目標を実行あるものにする具体的な検討を要する。</p>
4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>情報通信技術を活用し研究・教育のさらなる高度化を図る全学システムの構築は時代の要請でありこの点を施設・設備でクローズアップすることは妥当である。ただ類似する遠隔講義システムなどは情報技術(IT)研究センターで企画され取り組まれている。これらのセンターとの合理的分担あるいはコラボレーションについて検討を必要とする。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>情報関連諸組織(研究センター、学部、大学院)とのオープンな意見交換を実施しこれらの組織にとって実効的かつ実行性のある検討を始めるべきである。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>適切に管理運営のための検討機関および会議体が設置されて構造として体をなし、必要条件を満たしている。しかし形式とそこでの実質に対する評価は別である。この構造の中で管理運営が問題なく進められているということのようであるが、そのエビデンスを明示すべきである。情報関連組織の任務分担とその中の当研究センターの担うべき役割の明示は、最も伝統のある当研究センターの役割であろう。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>伝統ある研究センターにふさわしい管理運営である。</p>
<p>概 評</p> <p>現状分析および目標設定および2006年から2008年の自己評価はそつなく書かれている。情報メディア教育研究センターにおける事業は「計算科学の総合的な研究及び調査」、教育支援に関する研究として「教育支援システムの研究及び開発」、「多様なメディアを利用する教育の内容、方法等の研究及び開発」、「情報メディア教育の普及、指導」と多次元的である。当研究センターに併せて、情報技術(IT)センターが教育支援を目的とする研究機関として設置され、情報サービスを担う情報センターが設置されている。情報に関連する教育機関として情報科学部、情報科学研究科、応用情報学科、経営システム学科、システム工学専攻、また教育の向上を目指す組織としてFDがある。さらに情報リテラシーという全学部で必要な教育アイテムである。この「様」は拡張する情報教育の要求、情報システムに対する教育及び業務上の要求、拡大する外部資金への受け皿さらに情報関連の研究と極めて多岐多様のである。これに対して、大学は必ずしも十分に体系だった対応をしてきたとは言いがたい。伝統ある当センターは、この中での自らのアイデンティティを明確にしつつ、大学における情報関連諸組織のコーディネーションを支援する役割を演じるよう期待する。</p>		

沖縄文化研究所

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	創立以来の研究所の理念・目的が明確である。	特になし	A	無
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	研究所ホームページ、パンフレットで公開	特になし	A	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	適切である。	特になし	A	無
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	研究助成の成果発表、著書出版、紀要への論文発表が行われている。	より多数の発表が可能である	B	有
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	研究所運営委員の教員は複数の学部・大学院と連携している。	文学部、国際文化学部等の大学院との連携を強める。	B	有
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	特になし	所員・研究員をメンバーとする研究プロジェクトの研究費を計上する必要がある。	C	有
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	専任教員は個室がある。	特になし	A	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	専任教員の国内留学や研究日を設けている。	特になし	A	無
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	専任所員には学会出張旅費を支給している。	特になし	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	他大学にない立地と利便性がある。	図書、雑誌、新聞、研究所刊行物を収納するスペースが足りない。	C	有
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	確立されている。	特になし	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	研究開発センターとの連携がとれている。	全日複数の事務スタッフ体制を早急に確立する必要がある。	C	有

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	従来の、沖縄の文化・言語・歴史・民俗の研究に加え、今後は現代沖縄の抱える諸問題についての学術的研究にも寄与できるようにする。	沖縄経済の発展・活性化問題についての講演会実施	公開講演会を実施する。
教員組織	任期付非常勤教員採用の可能性を検討する。	所員・運営委員会での問題提起と討論を継続的に実施	今年度中に研究所方針をまとめる。
研究環境	科研費申請へのインセンティブとなる研究プロジェクトを複数組織化する。また、そのための研究予算配分を実現する。 他大学、他研究所で行われるシンポジウムや研究会への参加を増やし、研究交流を活発にする。またシンポジウム等を共催する。	今年度は古典音楽と沖縄離島研究のプロジェクトをスタートさせる。	県立芸大等、外部研究者と協力体制を築く。
施設・設備等	①保存書庫の拡充をめざす。 ②マイクロリーダー、OHCなどの更新。 ③開架図書閲覧室を整備し、利便性向上を図る。	今年度は、図書整理とともに③の閲覧室整備を図る。	図書整理委員会を立ち上げる。
管理運営	教員の研究所運営に関わる実務分担体制を確立する。	研究所紀要の編集（査読・編集）体制の確立	『沖縄文化研究』等を発行する。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	<p>(現状分析へのコメント) 創立の経緯や「沿革」はHP やパンフレットに明記されているが、研究所としての理念・目的は必ずしも明確に示されていないように見受けられる。単に沖縄文化を研究するというだけではなく、沖縄文化研究に対する当研究所としての独自の理念と目的を、より明確かつ具体的に提示する必要があると思われる。すでに 40 年近い（設立から 37 年目！）歴史と優れた蓄積を有する伝統ある研究所であればこそ、常に社会の変化に即応した研究所の理念と目的を意識的に省察し検証し続けるべきであろう。</p> <p>(目標に対するコメント) 「現代沖縄の抱える諸問題についての学術的研究にも寄与できるようにする」ためには、現代沖縄の経済研究など社会科学にまで射程を広げた研究所の理念・目的の再構築が必要だと思われる。講演会の実施といった一時的なイベント企画だけで対処できるような目標ではない。</p>
2	教員組織	<p>(現状分析へのコメント) 専任所員 1 名だけで研究所としての役割が果たしているのか大いに危惧される。</p> <p>(目標に対するコメント) 「任期付非常勤教員の採用の可能性を検討する」ことが中期目標として設定されているが、研究所の一人としてどのような役割を当該非常勤教員に期待するのか、研究所の運営にどのような貢献を期待するのか、任期は何年とするのか等、具体的な達成目標の提示が必要である。</p>
3	研究環境	<p>(現状分析へのコメント) 研究成果や論文の発表が行われているとは書かれているが、HP やパンフレットはもとより、研究所報にも、各年度の研究成果や論文掲載の実績を一覧できるようなデータを発見することができなかった。研究所である以上、所員や研究員の研究業績を逐次把握し、研究所報等で一覧できるように整理し公開すべきであり、名簿と紀要類だけでは、研究所の活動内容を示したことにはならない。</p> <p>また、研究費に関して、「所員・研究員をメンバーとする研究プロジェクトの研究費を計上する必要がある」という問題点を「C」の自己評価とともに指摘しているが、プロジェクト研究の費用が計上されていないとすれば研究所として致命的であると言わざるを得ない。学内資金や外部資金の獲得にさらに努力を傾注する必要がある。</p> <p>なお、最新のパンフレットが 2004 年に発行されたものだとすれば、すでに足掛け 5 年間新しいパンフレットが刊行されなかったことになる。それが事実だとすれば、研究所の存在を社会的にアピールすることを 5 年間も怠ってきたことになる。他に適切な指摘箇所がないので、敢えてここで記しておく。研究所の存在と活動実績を社会的にアピールすることを自ら怠ってきたとすれば、自ら研究環境の改善を怠ってきたということにもなるであろう。猛省を促したい。</p> <p>(目標に対するコメント) 目標の達成を期待する。</p>
4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント) 図書や資料の収納スペースが足りないということは、立地はよくても研究施設としての利便性はよくないということではないのだろうか。研究資料の収納スペースが足りないということも、特に当研究所のような歴史と文化の研究を専門とする研究所としては、致命的な欠陥であると言わざるを得ない。改善の努力が急務である。</p> <p>(目標に対するコメント) 当研究所のような性格の研究所は、学内外の研究者や学生に広く資料を活用してもらうことによって社会的な貢献が果たせる。したがって、図書や資料の閲覧条件の改善は急務である。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント) 事務スタッフ体制の確立は急務である。</p> <p>(目標に対するコメント) 現状分析（事務体制の確立）と目標設定（所員の実務分担、とりわけ紀要の編集に関わる実務分担の確立）とが整合していない。</p>
<p>概 評</p> <p>37 年にわたって法政大学を代表する研究所として当研究所が継続的に運営され、沖縄文化研究に独自の貢献を果たしてきたことに対しては、関係各位に深い敬意を表する。しかし、純粋に第三者的立場に立って見ると、近年当研究所の存在感が薄らいでいることを率直に指摘しないわけにはゆかない。それは、単に評価者の主観によるものではなく、今回の評価に際して提供された資料の少なさ、研究活動実績を伝える情報の少なさに起因するものである。とりわけ、今回提供された最新の発行と思われるパンフレットが 2004 年発行のものであったことには、驚きを禁じ得なかった。どんな分野であれ、研究は日進月歩で蓄積され発展してゆくものであり、研究所には、その進捗状況を極力逐次的に社会に報告する義務があると考えられる。</p> <p>設立 40 周年を間近に控えた今、当研究所のこれまでの成果の蓄積を集大成して広く社会に公表し、沖縄社会も日本社会も大きな転換期に直面している現代においてこそ、あらためて大きな存在感を打ち出せる研究所へとさらなる飛躍を遂げていただきたい。</p>		

体育・スポーツ研究センター

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	大学の建学の精神をうけ、研究所に見合った理念・目的が明確になっている。	特になし。	A	無
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	大学のホームページに加えて各行政に報告したり、紀要を配布している。	特になし。	A	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	兼担所員で構成しており、特になし。	兼担所員で構成しており、特になし。	D	無
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	紀要に他大学、非常勤を含めた体育・スポーツ研究者論文を掲載。行政の補助金により地域に開かれたスポーツ教室を開催し、日頃の研究成果を披露している。	研究事務を支える、専任事務スタッフが少数で兼務であること。	A	有
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	当研究所は、3キャンパスの体育専任教員とスポーツ健康学部の一部の教員で構成しているので、学部教育と SSI の連携は図られている。	兼担所員のみで構成している。	A	有
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	特になし。	学部予算に依存している。	B	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	学部専任教員としては個室が用意されている。	特になし。	B	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	特になし。	特になし。	B	無
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	特になし。	研究所としての制度が確立されていない。	B	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	特になし。	一部、研究用機器備品や資料を SSI と共用している。	C	有
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	3キャンパスにおける一般体育授業に関する、カリキュラム、コマ教等の調整の役割を果たしている。	多摩体育課が事務上の責任を負っている。	A	有
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	専任の事務スタッフはいない。	特になし。	C	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	①スポーツ健康学部、SSI への積極的働きかけ。 ②地域向けの公開講座を充実させる。 ③体育・スポーツの国内的な拠点となるべく、関連資料の収集・整理・保存、地域の課題解決に取り組む。 これらを通じて、体育・スポーツ研究センターの社会的・学術的地位の向上を図り、法政大学の評価を高める。	町田、八王子各市との共同主催スポーツ教室を成功させる。紀要の充実。SSI、スポーツ健康学部との連携。全学審議会法政スポーツの明日を考える、この計画を積極的にサポートする。	
	目標は、明日を創る審議会で検討されている総合型スポーツクラブの設立に協力する。実現できれば、町田市初の総合型スポーツクラブが誕生する。		
教員組織	各学部長に承認された体育担当専任教員。		
	女性専任教員（現在、全学部で1名）を増員させる。若手男子専任教員の採用。		

研究環境	継続的な業務の円滑な進行には、職員の協力が不可欠である。専任職員を増員することが、研究環境の向上に必要であると考えられる。		
施設・設備等	兼任教員用パソコン，プリンター。		
	各種目の競技場施設の充実。公式試合が開催可能な環境作り。		
管理運営	なし		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>本センターは、体育・スポーツ科学の調査及び研究、正課・課外体育の運営に関する事項を行うことを目的とし、その目標の達成のために以下の事業を行っている。(1) スポーツに関する調査・研究、(2) スポーツに関する文献、資料の収集、保管、(3) スポーツに関する研究成果の発表、(3) スポーツに関する研究成果の発表、(4) スポーツに関する研究の受託、(5) 正課・課外体育の運営に伴う調整、(6) 体育施設に関する調整、(7) 学生、教職員のスポーツ活動、健康維持増進のための指導助言、(8) 公開講座等の実施、(9) 多摩総合体育施設の、管理・運営の基本的事項に関する協議、(10) その他、目的達成に必要な事項に関すること。</p> <p>こうした目的や事業については、大学の規定に定められ、適宜、行政への報告、紀要での発信が行われている。ただ、大学のホームページについては、当研究センターの情報発信は十分に行われているとはいえない。その整備は今後の課題になるだろう。</p> <p>また、SSI の存在やスポーツ健康学部の創設で、当研究センターの役割も大きくなっていくだろう。実際、「2006-2008 年度自己点検報告書」によれば、本センターの兼担所員が SSI の運営委員となり、カリキュラム改革に貢献している。</p> <p>なお、学部と研究センターとの連携が、双方にプラスになることについて「現状分析シート」に追記するとよいだろう。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>目標が多く盛り込まれているが、実現可能性を考えつつ、少し整理した方がよいような気がする。また、資料の収集・整理(紀要の問題も含めて)は研究環境の項目なのでは? それから、SSI、スポーツ健康学部との提携の問題は他の項目にも関わると印象を持った。</p>
2 教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究センターには、現在、所長 1 名、所員 14 名が置かれているが、すべて兼担所員になっている。すなわち、3 キャンパス(市ヶ谷、多摩、小金井)の体育専任教員とスポーツ健康学部の教員のうちの一部が当研究センターのメンバーを構成している。したがって、専任スタッフの募集・任免・昇格に関する基準・手続き等は各学部の基準・手続きになり、各学部での規定によっている。</p> <p>というわけで、基本的に学部にかまかされている状態ではあるが、体育関係の研究・教育に関する事柄についての学部相互の関連性も考えると、全体的な体育指導者の配置への配慮も必要である。現在、体育の女性専任教員は全学部で1名と不足している。今後、女性専任教員を増員する方策について、本センターからの提言が期待される。</p> <p>なお、センターのスタッフの配置についてホームページに記載し、学内外に発信していく必要があるだろう。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>体育の女性専任教員が全学部で 1 名であることを考えると、増やしていく必要があるという目標は説得的なのだが、人事等が学部にかまかされている状態で、本センターでどのような活動が可能なのかは見えてこない。また、若手男子専任の問題についても、全学的な年齢構成の問題の提示と本研究センターでの活動の位置づけについての再確認が必要だろう。</p>
3 研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>上にも述べたように、所長、副所長と所員は、すべて兼担所員になっており、学部専任教員としての研究室が与えられている。また、研究費・旅費等は学部の予算に依存している状態で、研究時間の確保についてとりわけ便宜ははかられていない。こうした状況を鑑みるに、全体として研究所と独自の研究環境を提供しているとはいえない。</p> <p>逆に、SSI やスポーツ健康学部との連携は十分にはかられている印象を受ける。これ以上に、研究センターが制度として整備され、センターから SSI やスポーツ健康学部へと積極的な働きかけを行っていくことは今後の課題であろう。</p> <p>本研究センターでは毎年『法政大学体育・スポーツセンター紀要』を一号ずつ発行し、他大学、非常勤を含めた研究者の体育・スポーツ関係の研究論文や、オリンピック等の時事のテーマ、学生の運動適性検査の報告などの、情報発信をおこなっている。また、行政の補助金により、地域に開かれたスポーツ教室を開催し、日頃の研究成果を披露している。</p> <p>研究活動を支えるための専任事務スタッフは少数で、しかも兼務の状態である。SSI やスポーツ健康学部との関わりからも、本学でのスポーツ研究としての一定の役割を持つ場と考えるならば、状況の改善が望まれるだろう。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>目標シートに記されたように、継続的・円滑的な業務の進行には、職員の協力が必要と思う。ただ、より具体的に、現状でどの程度の人員が配置されているか、また業務についてどの程度の増員が望まれるかなどの記述がほしい。</p>
4 施設・設備	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当センターの目的は、(1) 体育・スポーツ科学の調査及び研究、(2) 正課・課外体育の運営に関する事項を行うことにある。</p> <p>(1)については、法政3キャンパスの豊富な体育施設(競泳用の公認プールほか多くの施設を持つ多摩総合体育館をはじめとし、市ヶ谷総合体育館、複数のグラウンド、馬場など)はその目的を十分に支えるものとなっている。施設を用いて得られた豊富なデータは紀要により公開されている。さらに、こうした施設は地域にも開かれ、地域との交流(テニス教室、親子テニス教室、バドミントン教室、少年野球教室、指導者のための野球教室、サッカー教室など)にも役立っている。ただ、研究用機器</p>

		<p>備品や資料の一部については、現在 SSI と共用している状態である。</p> <p>(2)に関連し、施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制については、当センターが 3 キャンパスにおける一般体育授業に関するカリキュラム・コマ数等の役割を果たしている。ただし、業務上の責任については、多摩体育課が負っている状態ではある。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>目標自体は理解できるのだが、目標と「現状分析シート」に対応がない。目標から考えて、各種目の競技場施設についてどういう部分で不十分なのかを「現状分析シート」に盛り込むことは大切だろう。また、地域住民への公開講座が次第に参加者数・規模を拡大し。総合スポーツクラブの礎となっていることなども、現状分析と目標に盛り込んだらどうだろうか？</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>本センターの運営については、所長、副所長、所員、学生支援本部担当理事、保健体育部長から構成される運営委員会が審議を行う。また、適宜、運営委員以外の者からの意見聴取も行う。運営委員会は、センターの管理・運営に関する事、センターの事業計画・調査研究に関する事、予算決算に関する事などを審議する。また、運営を円滑に行うため、運営委員会のもとに所員会議を置いている。</p> <p>研究活動状況は『法政大学体育・スポーツ研究センター紀要』がその内容を示しているといえるが、この紀要の作成については、所長と所員 2 名からなる編集委員会が企画、調査および論文審査を行っている。</p> <p>専任の事務職員がいないのは管理運営の点からも問題である。(1) SSI やスポーツ健康学部との関わり、(2) 地域の中でのスポーツ活動への貢献、(3) 本学スポーツ研究の中心としての大きな役割、の 3 点を考え、管理運営に携わる一定の職員を確保すべく、状況の改善が望まれる。ただ、これも、全学の体育関係の機関がそれぞれどのような役割を持つべきか、相互の役割分担を確認したうえで、望ましい配置を考えるとということになるだろう。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>目標が設定されていないためにコメントできない。</p>
<p>概 評</p> <p>本センターは、(1) 体育・スポーツ科学の調査及び研究、(2) 正課・課外体育の運営に関する事項を行うことを目的として創設された。(1) については、法政 3 キャンパスの豊富な体育施設が調査・研究を大きく支えている。施設を通じて得られた豊富なデータは紀要により公開されている。(2) に関連し、当センターが 3 キャンパスにおける一般体育授業に関するカリキュラム・コマ数調整等の役割を果たしている。</p> <p>法政の豊富な体育施設や教育スキルは地域にも開かれ、地域との交流(テニス教室、親子テニス教室、バドミントン教室、少年野球教室、指導者のための野球教室、サッカー教室など)にも役立っている。また、業績、企業との連携により、総合型スポーツクラブの礎作りに寄与してきている。</p> <p>こうした活動を行っているにも関わらず、研究所の教員、職員はすべて兼任で、教員は基本的に学部属している。したがって、研究所としての制度が確立されているとはいえない。また、SSI やスポーツ健康学部、多摩体育課といった部門が互いにどう関わりあっているのか、外から見えにくいという問題もある。ホームページもほとんど作成されていない。</p> <p>本センターの位置づけを明確にしたうえで、必要であれば職員を増やし、ホームページによる情報発信を行いつつ、目標に挙げられていた項目を実現していくというのが望ましいのではないだろうか。</p>		

ボアソナード記念現代法研究所

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	各プロジェクトにおいて研究所の理念に合致した研究活動がおこなわれている。人材養成としては、研究員として若手研究者を共同研究に積極的に参加させ、国内外での会議等の出席など、財政的にも支援している。		B	
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	研究所のHP上で公開している。	各部門の目標が全体の理念との関係で説明されていない。	C	
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	専任教員ないし研究員については存在しないので、該当しない。			無
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	各年度一冊ずつ叢書が計画通り発行されている	プロジェクトの本数の増加に伴い、叢書発行の補助に充てられる予算が不足しつつあるため、プロジェクト終了後の研究成果発表が難しくなりつつある。	B	
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	該当しない			無
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性		研究所固有の研究費、研究旅費はなく、各プロジェクトで獲得した資金のプロジェクト内での分配利用のみになっており、資金が獲得されない場合にはこれらの費用は支給されない点で不安定な状況にある。	C	
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	共同の研究室、OA機器は一応の設置があり、所蔵資料整理のための書庫等は今のところ不足していない。	研究所に個室は存在しない。		無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性		他の業務が研究所の活動のために免除されることはない。		無
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性		そのような方策をとることのできるような独立性を備えていない。		無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	共同の研究室、OA機器は一応の設置がある。	所蔵資料整理のための書庫等はすでに不足している。隣室に本来備わっていた「倉庫」の利用が出来なくなっていることも含め、早急に対策を要する。	B	
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	研究開発センターが管理体制を統合する形になった結果、効率的な運営と責任の明確化がなされた。図書の管理も適切になされている。研究所への出入りは研究員に配布されるカードキーにより管理されている。	専任職員の配置により、より長い時間にわたり（たとえば19時までの開室）学内外の利用者に対応できる体制が望ましい。	A	
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	会議・研究会等について会場をはじめとする準備につき、適切な補助がなされている。		A	

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	研究活動の活性化と成果の叢書としての定期的発表	各プロジェクトで研究会等をより頻繁に開催する。国内外を問わず、各構成員ができるだけ外部との接触を行い、次の段階につなげる。叢書を最低1冊は公刊する。	叢書を最低1冊刊行する。
	所蔵資料の整理とHPの充実化	5年計画の1年目として、全体の整理方針と進め方を確立する。HPについてはどのような形でデータを登載できるか、技術面も含めて検討し、可能なところから開始する。	蔵書以外の整理方針を確定する。HPの搭載方針および作業計画を具体化し、作業に入る。
教員組織	なし		
研究環境	各プロジェクトおよび研究員への財政的バックアップ	各プロジェクトで若手研究員が活動する場と裏付けを与える。	各予算の範囲内でのバックアップと効果の確認
施設・設備等	資料の整理と公開手続きの推進	所蔵文庫の整理に着手し、整理の順序を決めて5年計画の見通しを立てる。HPの充実化、展示スペースの設置について検討する。	資料整理計画の設定、計画に沿った整理の開始、HP、展示の計画設定。
管理運営	プロジェクト増加に対応した事務的人員配置	今年度はどの程度の、あるいはどのような資源不足が生じているかを明確にする。	勤務時間内外の研究利用状況などを把握し、必要な人員規模の算定基礎をえる。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	<p>(現状分析へのコメント) ボアソナード博士関係の文献・資料を収集すること、従来の法律学では解決困難な問題事象に対して学際的にアプローチすることという二つの理念・目的(研究所ホームページ)は理解できる。しかしながら、各プロジェクトはおのおの独立して推進されその相互関係がわかりにくいだけでなく、それらが全体として何を指しているかが必ずしも明確ではない。</p> <p>(目標に対するコメント) 叢書の刊行という目標は明確であるが、各プロジェクトを総合化する取り組みが必要なのではないか。</p>
2	教員組織	<p>(現状分析へのコメント) 現在専任の研究員が不在であることについて、見解を知りたい。</p> <p>(目標に対するコメント) 目標がないのでコメントできない。</p>
3	研究環境	<p>(現状分析へのコメント) 研究プロジェクトはそれぞれの責任で活動する体制にある。そして研究所の活動を統合するために、プロジェクトの募集において一定の枠を定めてプロジェクトの関連性を確保し、また運営委員会に研究活動の実施状況が報告され、質疑が行われている。しかしながら、独立した組織として、各プロジェクトを密接に関連させて目的を達成するためには、いまのしくみが研究活動を統合するうえで適切な体制であるかどうかについて、検討が必要なのではないか。</p> <p>(目標に対するコメント) 若手研究員への財政的な支援という目標は理解できる。それに加えて、プロジェクトの連携を図ることのできる環境が必要なのではないか。</p>
4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント) 管理体制の変更により、効率的で責任ある運営が可能になったことは理解できる。理念・目的のひとつであるボアソナード博士関係資料の収集・整理のためには、スペースの確保は優先課題である。</p> <p>(目標に対するコメント) 述べられた計画に沿って推進されることを期待する。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント) 事務管理だけではなく、研究プロジェクトを研究所の理念・目的に即して展開するための管理についても検討する必要があるのではないか。</p> <p>(目標に対するコメント) 研究管理の目標がないままでは、研究所の理念・目的の達成を評価することができないのではないか。</p>
<p>概 評 複数のプロジェクトをそれぞれ独立して推進するという運営方針は、理念・目的に即した考え方として理解できる。 しかしながら、独立した研究所として組織を運営するためには、各プロジェクトの相互関係を調整し、必要に応じて連携を図り、中間的な成果を含めて研究成果の共有を促し、総合化された活動報告を公表するなどの努力が必要であると考えられる。さらには、研究分野の募集・設定・選考のルール策定、プロジェクトの進行管理の把握調整などの研究管理業務は、研究所の理念・目的を達成するうえで重要な役割を果たすと考えるが、そのための体制を整備することは、今後、研究所が適切に活動を展開するために取り組むべき課題である。</p>		

野上記念法政大学能楽研究所

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	能楽資料を広く収集し、研究成果とともに公開して研究や舞台活動に寄与するとともに、大学院と協力し、能楽に関わる専門家を育成している。	特になし	A	有
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	研究所独自のHPを立ち上げ、理念・目的、研究成果等の周知に努めている。2008年度には日本語・英語併記のパンフレットも新たに作成した。	一般に広く公開するのは広報活動としては有意義だが、その結果、全国の能の愛好者やマスコミ（クイズ番組の制作者なども）からの問い合わせ等に対応せねばならず、本来の業務を圧迫している。	B	有
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	能楽研究所の規定に従って選考委員会及び身分審査委員会を組織し、適切に運用している。	特になし	A	無
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	専任所員それぞれが、学術雑誌等へ論文を発表し、著書の刊行も行っている。	特になし	A	無
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	人文科学研究科日本文学専攻と共同で「能楽研究者養成プログラム」を進めている。また、2009年度からは同プログラム内の授業の一つがシステムデザイン研究科の科目ともなっている。	特になし	A	有
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	個人研究費に関しては、学内の基準に沿った額の個人研究費を得ている。	研究旅費は、専任の人数が1名から2名に増えても倍増はしなかったため、科学研究費等でまかなっている。	B	有
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	専任それぞれが個人研究室を与えられている。	特になし	A	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	週1日の研究日がある。大学院の授業には望んで参加しているが、学部授業の義務はなく、研究所の業務に集中できる。	日常的な事務処理案件（資料の貸し出し、撮影許可、外部からの問い合わせへの対応やそれらに伴う書類作成等）の数は膨大で、個人の研究に使える時間は細切れである。夏休み等も閲覧者への対応などでまとまった休みがとれない。	B	有
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	学内の基準に沿った学会出張旅費を得ている。	国内研修・在外研修等についての情報がなく、申請の仕方も判らない。サバティカルを申請する権利が有るのか否かも判らない。	C	有
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	貴重書専用の書庫を持ち、空調などにも特別の配慮を得ている。	所蔵資料が増えるにしたがい、書庫スペースの不足が問題になってきた。閲覧室の書架もほぼ満杯で新着図書の配置に苦慮している。	B	有
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	学内の規程にしたがい、施設部・研究開発センター・防災センター等と協力、または指示を受けて適切に維持・管理をおこなっている。	特になし	A	無
管理運営					

12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	研究所の専任2名の他、文学部・国際文化学部・人間環境学部・デザイン工学部からの教員9名、計11名による運営委員会によって、適切に管理運営が行われている。	特になし	A	有
----	-------------------	--	------	---	---

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	国際的な能楽研究拠点として、研究活動の充実をはかる。	所蔵資料のデジタル化と公開、研究成果の公開を進める。	貴重資料約15点の高精度撮影と約60点のコンテンツ化。鴻山文庫解題目録の原稿集約。
	法政大学の一員として学部・大学院教育や広報活動に積極的に関与していく。	大学院公開講座やエクステンションカレッジの講座等での広報活動をおこなう。	エクステンションの能楽講座(5日間)、大学院能楽セミナー(5日間)の開催。
教員組織	ない		
研究環境	所員が研究により専念できるような体制づくり。	増大する外部からの問い合わせへの対応やそれに伴う書類作成などのため、事務体制の強化をめざす。	各種助成金によるRAの採用。科研費関係の事務担当者の採用。
		研究所専任所員の国内研修・在外研修の制度や運用について明確な情報を得る。	研究開発センターや関連学部、他の研究所等に問い合わせ情報を共有する。
施設・設備等	貴重な資料にふさわしい書庫の確保と環境整備をめざす。	書庫の確保と環境整備(湿度・温度・害虫予防等)を徹底させる。	湿度調節剤を一棚1～2個の割合で設置。所長室・会議室に書棚を置く。新たなスペース確保にむけて、法人との交渉。
管理運営	大学全体の研究戦略と有効に結びつきながらの運営をめざす。	学内の多様な学部からの委員による運営委員会と、実質的な活動をおこなう専任・兼任所員の所員会議を有効に結びつけ、現場の問題が運営委員に理解され、同時に学内の状況や目指すべき方向を所員が共有できるような態勢を作る。	運営委員会を原則として月一回開催し、その情報は所員会議で共有して活動に反映させる。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	<p>(現状分析へのコメント) 理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的は、本研究所の理念・目的に沿って資料の収集、研究成果の公開などとともに人材養成を行っており適切である。またそれらの理念・目的・研究目標等の周知方法についても HP・パンフレットを作成しており評価できるが、その有効性を判断する方法については言及していない。周知方法との関連で広報活動を取り上げ、その問題点についても論及していることは評価できる。</p> <p>(目標に対するコメント) 中期目標としている 2 つの事項は、現状分析で指摘されていない項目であり、その関連性は不明である。年度目標と達成指標については具体的に設定されており評価できる。</p>
2	教員組織	<p>(現状分析へのコメント) 専任教員の募集・任免・昇格については、本研究所の規定に従って選考委員会および身分審査委員会を組織し運用しており評価できるが、本学の他研究所や他大学の同規模研究所などの状況も調べ、より良い仕組みと運用を検討していくことも課題の一つと考える。</p> <p>(目標に対するコメント) 現状分析から目標化の必要はないとしているが、上記の現状分析へのコメントに示したように、より高次元の運用を検討する取り組みを目標化することも必要である。</p>
3	研究環境	<p>(現状分析へのコメント) 研究成果の発表、設置する大学・大学院との関係、教員研究室などについての研究条件は整っており目標化する必要はないとしている点は理解できる。また研究費・旅費の金額、研究時間の確保、研修機会の確保などの点で研究環境が長所と問題点を抱えている現状分析については概ね評価できる。</p> <p>(目標に対するコメント) 現状分析にもとづき中期目標・年度目標を掲げ、達成目標についても具体的に設定されている。</p>
4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント) 本研究所の施設・設備については、学内の規定にもとづき諸部門と協力し維持・管理されており、問題はないとしている点は理解できる。また施設・設備等の条件整備は空調を有する貴重書専用書庫を持ち特別な配慮が行なわれているが、書庫スペースの不足を課題としている点は適切である。</p> <p>(目標に対するコメント) 現状分析にもとづき中期目標・年度目標を掲げ、達成目標についても具体的に設定されている。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント) 研究上の管理運営組織の活動については、研究所の専任教員と他学部の教員によって構成される運営委員会によって管理運営されており評価できる。</p> <p>(目標に対するコメント) 中期目標を掲げているが、現状分析では目標化は「無」としているため、その関連性が不明である。中期目標で掲げた「大学全体の研究戦略と有効な結びつき」については、年度目標での取り組みだけでは中期目標への達成は疑問である。その中期目標を前提に提示された達成指標だけでは、運営委員会・所員会議間での情報等の双方向性の確保という観点から疑問である。</p>
概 評		<p>古くからの研究所であり、これまで資料の収集や研究成果の公開、さらに人材養成にも取り組みその地道な研究活動は十分評価に値する。その実績ある研究所ゆえに、より高次元の運用なども検討する取り組みの目標化が求められるところである。現状分析で短所・問題点として掲げた小項目については、問題意識をもって中期目標・年度目標に掲げ、達成目標についても、より具体的に設定し、さらに改善への取り組みや制度・仕組みの検討が図られており、評価できるが、一部、現状分析との関連性や、中期目標・年度目標・達成目標の内容などに課題を有する項目もある。</p>

日本統計研究所

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	①わが国の統計の改善発展に寄与する内外統計制度研究, ②統計所在情報, メタ情報を含めた統計利用者に対する総合的な情報の提供という研究所の理念, 目的が明確になっている。	本研究所が主たる研究活動領域としてきた諸外国における最新の統計の展開状況を含めた制度研究は政府の統計関係者の間では高く評価されている(2006年度大内賞受賞)が, 学内ではその学術的・実践的価値が十分理解されているとはいえない。	B	無
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	①『研究所報』, 『統計研究参考資料』その他出版物(バックナンバーについてはウェブ上でも提供), ②研究所のHPにより研究所の活動についての周知, ③政府委員等による制度設計への関与	情報化以前の過去の研究成果については, 現在, PDFすることで, 本文をウェブ閲覧できる形での情報提供に向けてた作業を継続しているが, 予算の制約もあり思うほどのテンポで進捗はしていない。	B	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	専任教員は配置されていない。研究所運営委員会(所員会議)の決定に従い教員所属教授会に対して兼担研究所員の選任は依頼している。	人事採用が学部単位となっていることから, 研究所の将来展開構想に従った独自の人事を行うことができない。	C	無
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	『研究所報』, 『統計研究参考資料』, 『オケージョナルペーパー』, 各種資料等を発行。なお, バックナンバーについても, 一部ウェブ上での提供を行っている。	それぞれ時宜に合ったテーマで刊行物を刊行しているが, 今後, 統計の制度官庁(総務省政策統括官 統計基準担当)の国際統計部門等との連携を一層強化する必要がある。	A	無
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	学生の利用者が最大の研究所である。学部教員, 学生に対して各種統計情報の提供サービスを行っている。	研究所のスペースおよび専任の職員の不在という物理的条件の制約によりサービスの一層の拡充の障害となっている。	A	有
6	個人研究費, 研究旅費の額の適切性	個人研究費, 研究旅費に対する研究所予算からの支出は行っていない。	研究所がキャンパスの統計利用施設として位置づけられていることから, 配分された予算の大半は統計データの購入に充てざるをえず, マンパワーの投入が必要な研究や機動力が求められる研究に取り組みにくい。	C	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	所長室(個室), 教員研究スペース(3)を保有している。	各種データを解析処理する訪問研究者のためのPCを装備した作業スペースが不足している。	B	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	研究所長も含め, 授業持ちコマの減免, 学内の各種業務の免除措置の適用は全く受けていない。	授業および学部の各種業務に多くの時間を消費せざるをえないことから, 研究所での研究活動に保有するマンパワーを集中投入することができない。	D	無
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	必要に応じて, 研究所員の申し出により各種研修会への出席を行っている。	学部業務との重複, さらにキャンパスの立地の制約が大きいため, 希望する研修にすべて出席できるわけではない。また, 研修に係る研修費は個人負担である。	C	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	各種統計報告書については, 所内で開架閲覧でき, 過去の統計については, 閉架所蔵資料が利用できる。	データ解析に必要なソフト等が装備された施設の整備・充実が望まれる。	C	無

11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	必要に応じて担当部署と協議し、必要な維持・管理が行えるようにしている。	特段の問題点はない。	C	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	事務スタッフが研究開発センター、関係事務部門と適切な連携をとって事務運営を行っている。	2名のスタッフがいずれも非常勤パートの日替わり勤務であることから、業務情報の共有化に追加的な作業を必要としている。	C	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	統計制度研究という社会的にすでに確立した本研究所の活動目的に沿った研究の一層の推進	統計改革の残された課題についての問題提起となりうるような研究成果の公刊（具体的には、統計品質論、地方統計機構の問題点などに関する研究の企画、実施ならびに成果の公刊）	公刊印刷物の刊行
	政府統計匿名標本データのサテライト提供施設としての展開	独立行政法人統計センターが要請する匿名標本データサテライト提供施設基準が求める要件の確認並びに多摩キャンパスにおける施設等の確保に向けての大学側との交渉	施設スペースの確保などサテライト施設として求められる各種要件の達成
教員組織	政府統計匿名標本データ提供施設の維持管理者に適合した教員の確保による教員体制の整備	匿名標本データ提供施設が充足すべき管理者等についての政府サイドの方針の確認とそれに応じた研究員の配置	
研究環境	学部教員としての遂行業務の軽減による研究環境の整備	研究所長についての学部業務減免措置について、学部執行部に対して折衝	授業以外の業務についての減免の獲得
施設・設備等	政府統計匿名標本データ提供施設基準に適合した情報処理および情報セキュリティ措置の完備した施設の整備	政府統計匿名データ提供施設基準についての詳細情報の入手およびそれに適合した施設、情報セキュリティに対応するスペックのリスト作成、予算化	
管理運営	なし		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>日本統計研究所が法政大学に移転されたのは 1953 年であり、法政大学の付置研究所としては 1952 年設置の能楽研究所に次ぐ歴史を持っている。以来、統計という基本的でありながら、地味な分野を扱うユニークな研究所として活動してきている。その中で、2006 年度に統計の実務又は普及を通じ、わが国の統計の進歩に顕著な貢献をした団体として大内賞を受賞したことは、特記されて良い事項である。</p> <p>こうしたユニークな活動は現状分析で述べられているが、当研究所が日本の統計の進歩に貢献してきたにもかかわらず、当研究所が果たしてきた学術的な価値に関しては学内において周知が不足していると考えられる。研究所が多摩地区にあることも手伝い、他校地における教職員はその存在を含めて認知度が極めて低いと言わざるを得ない。その意味で積極的な当研究所からの情報発信が不可欠であろう。ホームページを充実させつつあることはその試みの 1 つであるが、その進捗を早めることが急務であると考えられる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>2009 年度目標に関する達成指標として具体性を欠いている。また、理念・目的等の周知が不徹底であることの関連した目標設定や達成指標の設定がない。例えば、現状のパンフレットの更新は最低限必要とされるのではないか。</p>
2 教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究所は、所長の他に所員として 6 名が配置されているが、専任ではなく多摩地区の社会科学系の学部を中心として兼担所員として専任されている(規定上は専任所員を置くことも可能となっているが、実質的に困難ということか)。また、研究所の性格として統計を扱うことになれた所員を選定することが不可欠である。その意味で当研究所の任務の遂行に制約が生じること避けられない状況となっているのは理解できる。むしろ、法政大学学内においても統計を専門分野とする教員が多数いるわけではなく、制約が大きいのが、研究所の将来構想に関わる長期的なプロジェクトを設定し、学内外に広く人材を求め、実質的に長期にわたって所員を担当することは可能と思われる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>2009 年度目標の記述が抽象的であり、具体的にいかなる行動を行うか不明確であり、また達成指標も記入されていない。当研究所が目指す目標の重要性は想像できるが、行動の具体性を欠くためそれが達成可能な目標であるのか判定できない。</p>
3 研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究所は、設置以来『研究報』、『統計研究参考資料』、『オケーショナル・ペーパー』、『ワーキング・ペーパー』、『統計制度ヒアリング・シリーズ』、『海外統計制度研究資料』など、多くの研究資料を公開してきている。その中には貴重な研究成果や報告がある一方で、外部の研究者には入手しづらいという欠点もある。こうした資料を自由に閲覧できるようにすることは当研究所の価値を高めることにつながる。当研究所はホームページを利用してその一部を電子媒体で公開してきている。このような試みは継続されるべきであると共に、遑及して行っているバックナンバーの電子化とそのウェブ上での公開をさらに推進することがのぞまれる。</p> <p>現状分析では、配分される予算の大半が統計データの購入に使われ、研究への予算の支出に支障を来しているとされているが、長期的なプロジェクトに伴う外部資金獲得がなされて来たのかどうか読み取れない。現状で研究所の予算配分に変化がないとするならば研究所が独自に外部資金を調達することも考えるべきではないか。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>目標は研究所長の学部内業務の軽減にとどまっている。しかし、現状分析では研究費の不足が課題とされており、その面での目標として外部資金の獲得努力などが必要であると考えられる。</p>
4 施設・設備	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究所の理念・目的の 1 つとして統計の図書館機能を果たすことが挙げられていることから、統計書の収蔵スペースを確保することは施設面での大きな課題である。2006～2008 年度自己点検報告書によると、移動書架が追加され、書庫の配下能力が拡大したことが挙げられており、これは施設面での充実と評価できる。</p> <p>他方、設備面で統計解析ソフトの導入が遅れていることは利用者の利便性の点からも改善が望まれるところである。ただし、多くの利用者は、統計書データの利用と同時のその加工・分析を行うことはあまりないと考えられるので、統計解析ソフトの導入の緊急度は必ずしも高くはないと思われる。その点では情報センターとの連携を視野に入れてソフトの面での充実を考えることができるのではないか。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>不能</p>
5 管理運営	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究所の事務スタッフは 2 名の非常勤職員(および web 担当アルバイト)からなる。短所または問題点として非常勤のパートによる日替わり勤務による業務情報の共有化の困難性が指摘されている。専任事務スタッフがいらないことは円滑な業務遂行にとっては支障を来す問題であると思われるが、経常的な業務遂行の上では現在の体制は仕方がないと考えられる。むしろ、当研究所が中期目標として設定している政府統計匿名標本データ施設としての認定に際しては、事務スタッフの充実が欠かせないと考えられる。</p>

	<p>当研究所の運営は、規程によると運営委員会によってなされている（実際には所員が運営委員を兼ねるので所員会議という名称が使われているようである）。運営委員会は年2回（9月と1月）開催されているようであり（2008年度実績による）、その内容はややルーティンな業務の承認に終始している感がある。研究所として独自の活動をするには運営委員会なり所員会議を機動的に開催することが求められるのではないか。</p> <p>（目標に対するコメント）</p> <p>不能</p>
<p>概 評</p> <p>法政大学日本統計研究所は、法政大学の付置研究所に移転されて以来、統計制度・政策の調査・研究および統計データの作成・閲覧などを行う研究所としてユニークな活動を行ってきている。研究成果としての刊行物の中には、地味ながら貴重なものが多数見られる。また、2007年に当研究所が2006年度大内賞を受賞したことは、その活動の重要性が認知されたことを示す出来事であったと言ってよい。</p> <p>そうした独自性にも関わらず、当研究所が法政大学内部においてその高い価値が必ずしも周知されてきていないことは大きな問題点であろう。それは、統計という基礎的で重要であるにもかかわらず地味な扱いに終始しがちな学問分野を対象とする研究所としての性格もあるが、当研究所が積極的にその価値を学内において周知させる試みをしてこなかったか、あるいはそれに成功していないためではないかと思われる。その意味で今後の取り組みでは、学内における当研究所の認知度を高める作業が必要で、他の研究所の活動と比較においてそのユニークさと高い価値を主張できる目標を設定し、それを実現する方向で運営がなされる必要があると考える。</p> <p>当研究所の中期目標として掲げられているのは政府統計匿名標本データ施設として認定であるが、中期目標と2009年度目標に見る限り、その実現可能性は今ひとつ明確になっていないように思われる。現時点ではその実現可能性を見極める段階にあり、明確な方針を立てられない状況であるのかもしれないが、もし実現可能性があるということになるならば、プロジェクトを立ち上げ、実現に向けた目標・行程の設定を早急に行うことが求められるのは言うまでもない。それは当研究所の独自性を主張することにもつながるものであると考えられる。</p>	

比較経済研究所

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	大学の建学の精神を受け、研究所に見合った理念・目的が明確になっている。	特になし。	A	無
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	研究所のホームページに加えて、パンフレットで公開している。現在、新たなパンフレット（邦文、英文）を作成中である。	特になし。	A	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	各教授会構成員からの研究プロジェクト公募によって専任所員を選定している。選定基準は、本研究所の理念・目的を遂行するためにふさわしい研究プロジェクトか、また研究実施にあたって外部資金獲得をすでに得ているかあるいは獲得の可能性があるか、の2点である。専任所員会議で内定し、運営委員会で承認される。	専任所員の任期は2年でローテーションすることになっており、研究テーマの継続性という点においてやや難点がある。	B	有
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	研究助成を得ての特筆すべき研究が行われている。研究成果は、研究所の共同研究シリーズ(単行本)、英文ジャーナルへの掲載論文、ワーキング・ペーパーとして毎年刊行されているだけでなく、各専任所員による著作や論文としても発表されている。	特になし。	A	無
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	本研究所は、経済学部の教員が大学学部・大学院と連携している。	院生・若手研究者の育成面においてなお改善の余地がある。	B	有
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	適切である。	特になし。	A	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	専任所員には個室が用意されている。	特になし。	A	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	研究所専任所員には教育負担の軽減措置および教授会への参加免除措置がある。	特になし。	A	無
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	学会出張旅費支給制度がある。	特になし。	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	適切である。	特になし。	A	無
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	適切である。	特になし。	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	専任の事務スタッフ1名、事務嘱託1名がついており、研究開発センターとの連携をとっている。	特になし。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに国際研究交流を志す。	「企業の国際競争力と多国籍化：中国とインドの比較」というテーマで国際シンポジウムを開催する。	30名の参加者数。
教員組織	従来の研究所案内が古くなったため、	従来の研究所案内が古くなったため、新たに	新たなパンフレット

	新たな研究所案内を作成する。 本研究所の理念・目的にふさわしい共同プロジェクトとその責任者を選定する。	な研究所案内を作成する。 共同プロジェクト「国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造」研究会を立ち上げる。専任所員の武智一貴をプロジェクト・リーダーとする。	の発行。 年間最低6回の研究会を開催する。
研究環境	専任所員の研究成果の発表をさらに促進する。	(1)国際学会での報告を促す。 (2)査読付きの海外学術誌への論文投稿を促す。	(1)に関しては2回。 (2)に関しては2回。
	外部資金の獲得に努める。	共同プロジェクト「国際相互依存下でのアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造」およびその他プロジェクト「Household Finance—家計と金融に関する調査」,「主観確率と異時点間意思決定の公理論的分析：資産価格変動における異質的期待の役割」の科学研究費獲得を目指す。	科学研究費の獲得数3件。
	積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。	共同プロジェクトへの院生の積極的参加・報告を促す。	延べ人数で6名の院生参加。
施設・設備等	なし		
管理運営	なし		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究所の理念・目的は、東・東南アジアとの関係を重視しながら日本を中心に国際経済関係の研究と調査を行うことにあるが、それはパンフレットやホームページに「趣旨」として公表されており、理念・目的の周知のという点では基準はクリアしているように思われる。また、研究所の設立以来、この理念・目的に沿ったプロジェクトや研究成果（比較経済研究所研究シリーズ）の公刊が続けられてきている。近年の成果の中にはややこの趣旨とは異なると思われるプロジェクトもあったが、2008年度以降は趣旨に添った新規プロジェクトや研究成果の公刊に復帰しており、この点は評価できる。ただし、当研究所を紹介するパンフレットは古く、情報量が不足しているので改善が望ましい。その意味で2009年度目標にこれを挙げているのは適切である。また、ホームページに関しても研究所の概要や活動の部に関しては情報量が少なく、他の研究所に比べてやや見劣りがする。研究所の理念・目標の周知をより徹底させるためにはホームページの一層の充実が不可欠であると考えられる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>中期目標と2009年度目標は研究所の理念・目的に合致していると考えられる。ただし、国際シンポジウムへの参加者30名を達成目標とするのは指標として不明確である（30名はaudienceを含めた数値なのか）。なお、パンフレットの改善については「教員組織」で言及されているが、本来は「理念・目的」の部分で触れるべきものである。</p>
2 教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究所では所長の他に2名の専任研究員（所員）が2年任期で選ばれて、研究所のメインプロジェクトの遂行にあたってきている。任期付きとはいえ、専任研究員を置かない他の研究所に比べ、研究遂行の点では優位性を持っている。ただし、年次活動報告の記述からすると、経済学部内のローテーションによる専任研究員の選出が問題とされており、その点が研究テーマの拡散などの問題点をもたらす一員になっていたのではないかと想像される。その点で、専任所員の選出基準を明確にしたことは一定の成果として評価できる。それによると、研究員は公募され、①研究所の理念・目的に沿ったプロジェクトか、②外部資金の獲得の可能性があるか、となっている。①はもちろんこと、②は法政大学の付置研究所に求められている点を意識している点で適切であると考えられる。ただし、公募の範囲や外部資金の獲得をいかに担保するのかといった問題が残されているように思われる。さもないと数年後にローテーションと類似の問題が再現する可能性があるのではないか。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>2009年度の目標は研究所の理念・目的に照らして適切であると判断されるが、現状分析で短所または問題点とされた2年のローテーションに伴う研究の継続性の問題を解決する方向性が示されていない。</p>
3 研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究所が、メインプロジェクトを中心に編纂され、ほぼ毎年1冊が刊行されてきた比較経済研究所研究シリーズ、年1回刊行される英文ジャーナルの <i>Journal of International Economic Studies</i>、各種プロジェクトに関連して公刊されるワーキングペーパーシリーズなどによって研究成果の公表をすすめてきている点は評価できる。また、比較経済研究所シリーズが現在の問題に対して手堅くアカデミックに分析を進めている点や、英文ジャーナルが国際的な査読付き雑誌として評価され、海外からの投稿論文も集まりつつあることは当研究所の大きな成果と考えられる。しかし、ワーキングペーパーは入手しにくく、ホームページでもほとんどがタイトルだけ公表されているに過ぎない。ワーキングペーパーを当研究所の研究成果として公表する場合、速報性の点では紙媒体による公表は劣ると考えられる。その点でホームページにおける電子媒体での公表を積極的に進めることを検討すべきであるとする。また、ワーキングペーパーとは別にディスカッションペーパーが刊行されているが、現時点では途切れており、またワーキングペーパーとの違いが明確になっていないので、この点の改善も必要ではないか。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>指摘されている3点に関しては、2009年度の目標としてはほぼ適切であると考えられる。ただし、達成指標の適切性の点では判定ができない。また、現状分析へのコメントで期した研究成果の公表方法の改善が求められる。</p>
4 施設・設備	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>不能</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>不能</p>
5 管理運営	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>不能</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>不能</p>
<p>概 評</p> <p>法政大学比較経済研究所は、法政大学の付置研究所として四半世紀の歴史をもち、「比較経済研究所研究シリーズ」や <i>Journal of International Economic Studies</i> などの刊行によって着実な研究成果を生み出してきている。「比較経済研究所研究シリーズ」は2009年3月現在で24巻が刊行され、現代的なテーマに関して日本を中心とする国際関係の分析や比較研究の手法を用いた分析により着実な研究成果としてその独自性を主張してきている。また、英文ジャーナルは国際的な査読付き雑誌として、年刊を維持しつつ、海外からの投稿を受け入れる雑誌として法政大学の他の研究所等には見ら</p>	

れないものとなっている。その意味で、当研究所では、その理念・目的を堅持し、法政大学における付置研究所として独自性を出すべく努力がなされてきていると考えられる。また、研究所の運営に際して外部資金の獲得に向けた努力を行い、それを所員の選考基準に位置づけるなどの試みがなされている。これらのことは、2008年3月に出された第三者評価委員会第Ⅱ期報告書の提言を運営方針の中に反映させている結果と見ることができる。

その一方で、当研究所の活動を広く周知させる点は必ずしも十分ではないと考えられる。現時点で法政大学比較経済研究所の活動を学内で知る機会は、「比較経済研究所研究シリーズの刊行」、年数回開催される研究会やシンポジウムの案内などに止まり、学内研究者の問題関心によってはその存在が認識されていないこともありうる。多摩地区はともかく、市ヶ谷地区ではとりわけその感が強い。こうした状況の中で当研究所の活動を周知させるには、「3研究環境成果」の部分でのコメントでも述べたが、ホームページの充実による活動の周知が不可欠であると考えられる。法政大学の他の研究所に比べ当研究所のホームページは必ずしもその内容が充実しているとは言えない。情報量も必ずしも多くはなく、パンフレットの拡大版としての役割以上のものではないように見受けられる。先に挙げたワーキングペーパーシリーズの電子化とホームページでの掲載などはその一例であるが、ホームページを通じた当研究所の活動の周知が今後の課題となっていると思われる。

イノベーション・マネジメント研究センター

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	理念・目的の妥当性については運営委員会において適宜見直しが行なわれている。また、目的に掲げたデポジット・ライブラリー機能の具体化として、「流通産業ライブラリー」が発足している。	インキュベーターとしての機能の見直しが指摘されている。	B	有
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	ホームページ（日本語、英文）およびメールマガジンである「イマ研ニュース」により積極的に情報を発信している。さらに、利用案内を作成している。	特に無し。	A	有
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	特に無し	特に無し	D	無
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	本センターの目的と関連した特筆すべき複数の研究プロジェクトを立ち上げ、積極的に研究が推進されている。また、研究成果についても研究書、論文、およびワーキングペーパーの形で公表を行うとともに、公開講演会やシンポジウムを複数回開催することで社会的な貢献も大きいと考える。	研究書を継続的に発行する上でも研究叢書化が望まれる。	B	有
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	本センターの事業および目的と関連した教員を大学院また学部から運営委員または兼任所員として受入れ、連携を行っている。	特に無し。	A	無
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	個人間で差異はあるがおおむね適切である。	特に無し	A	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	専任所員（所長、副所長）については研究室が整備されている。	特に無し	A	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	個人が自己の裁量によってかなりの努力の下研究時間の確保に努めている。	兼任所属学部の講義および教授会などの負担がかなり大きく、研究時間が十分に確保できているとはいえない状況である。	D	無
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	本センターの研究活動に関連した出張旅費は必要に応じ、本学の規程に沿って支給される。	特に無し	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	現行の施設・設備を有効に活用し、研究活動が行なわれている。	外国からの研究者の招聘などグローバルな研究拠点となるための具体的な方策がない。	B	有
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	必要に応じ、運営委員会において審議する。	特に無し	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	特に無し	受託研究をはじめとする外部資金の導入は、教員個人の研究活動に基づいている状況である。	D	有

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	時代の要請に応じて、研究所の理念・目的を適宜見直す。	所長・副所長により研究所の理念・目的およびポリシーの見直し作業を行い、運営委員会で議論を	運営委員会に議題として提案を行い、所員の意見収集を行う。

		行う。	
	デポジット・ライブラリー（保存図書館）機能をさらに充実させるとともに、その利用の増大を図る。	特色あるデポジット・ライブラリーの第一歩として、5月23日に発足した『流通産業ライブラリー』の社会的な認知を高めるとともに、受け入れた蔵書の目録化を迅速に行う。	「流通産業ライブラリー」の設立記念セミナーを通じて本ライブラリーの意義などを明確にする。また、本ライブラリーの核となるコレクションとして寄贈を受けた図書資料「ペガサス文庫」（2万冊以上）の目録データを、2010年3月末日までに構築し、順次利用可能とする。
	ホームページおよびメールマガジンである「イマ研ニュース」により積極的に情報を発信する。また、継続的に利用案内も作成・発行する。	所員の研究成果、公開講演会やシンポジウム日程などの情報について継続的にホームページやメールマガジンを通じて情報発信を行う。	適時ホームページを更新する。メールマガジン登録者数の増加を図る（2009年3月末日現在、約1,000名登録）。
教員組織	なし		
研究環境	学術雑誌、研究書、およびワーキングペーパーの形で研究の成果を積極的に発信する。	所員の研究成果を積極的に公開することで社会に向けた情報発信を行う。	研究書を2冊、ワーキングペーパーを10冊ほど発行する。また、査読付き投稿論文掲載の学術雑誌『イノベーション・マネジメント』No.7を発行する。
	公開講演会、シンポジウムを年に複数回開催し、研究成果を社会に還元する。	所員の研究成果を積極的に公開することで社会に向けた情報発信を行う。	公開講演会を複数回開催する。シンポジウムやワークショップを複数回開催する。
施設・設備等	海外からの研究者を積極的に招き、イノベーション研究におけるグローバルな研究拠点を目指す。	イノベーション研究のグローバル拠点となりうるための研究テーマについてのアイデアを出し合うとともに、具体的な組織体制を議論する。	運営委員会において候補となりうる研究テーマまたは領域を議論する。
管理運営	受託研究をはじめとする外部資金をより積極的に導入できる組織体制を構築するとともに、時代のニーズにあった研究テーマについての研究を推進する。	受託資金をはじめとする外部資金をより効率的に獲得する組織のあり方について運営委員会で議論を行う。	運営委員会での議論を年数回行う。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p><u>概評</u> 本研究所は、(1) デポジット・ライブラリー (保存図書館) の拡充・運営、および (2) イノベーションに関する研究推進・国際的学术交流推進、を行う。 デポジット・ライブラリーは、前身である産業情報センター (1986 年設立) 時代から、社史・団体史、企業家の伝記、灰色文献 (調査報告書、年次報告書ほか) 等、一般に入手が困難な資料を中心に、産業・経済・経営関係の文献を収集し、現在では約 27 万冊を所蔵している。所蔵資料は、学内 (教職員、大学院生、学生および卒業生) に公開され、学外機関 (シンクタンク等) や個人にも提供されている。</p> <p>さらに、2009 年 5 月に、流通産業ライブラリーが発足した。その核となるペガサス文庫は、日本リテリングセンター内、日本チェーンストア経営専門図書館から 2009 年 2 月下旬に約 27,000 冊 (冊数は現時点での概算) の寄贈を受けた図書資料である。2010 年 4 月頃の一般公開に向け、2009 年 3 月下旬、業務委託業者選定を経て、同年 4 月より目録データ構築を開始した (同年 6 月末までに、約 4,100 冊分のデータ作成を終了。データ作成後の図書資料は、希望があれば利用提供可能)。ペガサス文庫のうち特に貴重な文献については、センター内 AV 室を改装して展示する計画である。</p> <p>イノベーションに関する研究推進・国際的学术交流推進に関しては、研究環境の項目で述べる。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u> デポジット・ライブラリーを管理することで、他を持って代えがたい機能を果たしている。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u> 変更を予定している事項について、より具体的な記述があると良い。 (目標に対するコメント) 理念見直しの達成指標は、より具体化したほうが良い。デポジット・ライブラリー (ペガサス文庫以外の部分) に関する数値目標があると良い。</p>
2 教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p><u>概評</u> 2009 年 4 月 1 日現在、所長 1 名、副所長 1 名、運営委員 8 名、兼担所員 23 名、兼任所員 1 名、計 34 名が所属している。 所長と副所長は、いずれも専任所員/経営学部兼任教授である。運営委員および兼担所員のうち 19 名 (運営委員 3 名、兼担所員 16 名) が、経営学部に所属している。他、大学院イノベーション・マネジメント研究科、大学院政策創造研究科、経済学部、理工学部、人間環境学部、法学部、社会学部、キャリアデザイン学部所属の、運営委員および兼担所員がいる。兼任所員は、東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科教授である。 過去の推移をみると、所長の任期は 3 年以下で、適宜交代している。運営委員は、過去 4 年間で 5 名から 8 名に拡充されている一方、うち 4 名が 5 年以上継続して担当している。兼担所員は、19 名から 23 名の間で推移している。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u> 経営学部を中心に、複数の学部、学外から構成メンバーを募っており、所長、副所長も適宜交代している。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u> 構成メンバーの選定方法、任期等の規定があるものの、一部の所員が再任を繰り返していることについては、考えが明らかにされていない。 (目標に対するコメント) 構成メンバーの規模、任期等に関する計画・見通しがあると良い。</p>
3 研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p><u>概評</u> 本研究所の研究活動は、イノベーションに関する研究推進および国際的学术交流推進である。 研究推進では、査読誌イノベーション・マネジメント (既刊 6 巻) をはじめ、書籍 (産業情報センター時代を含め 27 冊)、ワーキングペーパー (同 203 編) を発行した。今後一層、研究成果のデジタル化を推進していく計画である。また、複数の研究プロジェクト (2008 年度 13 件) が進められている。(2008 年度末の実績) 国際的学术交流推進では、国際シンポジウム (2008 年度 2 回)、国際ワークショップ (2008 年度 1 回)、公開講演会 (2008 年度 1 回)、公開講座 (2008 年度 12 回) を実施した。 大学・大学院との関係では、運営委員および兼担所員は、主として経営学部に所属している。他 8 個の研究科・学部にも所属している運営委員および兼担所員がいる。 教員研究室は、専任所員 (所長、副所長) 分のみある。 研究時間の確保は、特に専任所員 (所長、副所長) について、十分にできているとは言い難い。兼担所属学部 (経営学部) の講義および教授会その他の業務の負担が大きいためである。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u> 複数の研究プロジェクトが進められており、着実なアウトプットが行われている。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u> 運営委員および兼担所員の研究時間の確保のため、具体策の提示が欲しい。 (目標に対するコメント) 研究時間確保のための具体的な目標設定があると良い。</p>

4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p><u>概評</u> 本研究所では、デポジット・ライブラリーに関する施設・設備は整備が進んでいる。また、都心での立地を活かして、研究および国際的学術交流を進めていく計画である。 デポジット・ライブラリーは、IM 研究センターOPAC (URL:http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/index_lib.html) を開発し、インターネット経由での所蔵資料の検索を可能とした (2008 年度末のデータ入力累計 271,232 冊) した。また、2009 年度には、センター内 AV 室を改装し、流通産業ライブラリー「ベガサス文庫」展示室として活用する予定である。 研究推進・国際的学術交流に関しては、都心立地 (ポアソナード・タワー18 階) を活かして、情報収集・人脈形成の拠点としての地位を確立しようとしている。しかし、教員研究室が専任所員 (所長、副所長) 分のみであり、外国から研究者を招聘する際の障害となっている。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u> デポジット・ライブラリーに関する、施設・設備の整備は、順調に進んでいる。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u> 外国からの研究者を招聘するための施設・設備が十分とは言えない。 (目標に対するコメント) 外国からの研究者招聘のための設備につき、具体的な目標設定があると良い。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p><u>概評</u> 所長・副所長 (以上各 1 名、専任) および運営委員 (8 名) が、計 34 名の所属所員の活動を運営している。しかしながら、受託研究・外部資金の導入は、研究所単位の活動ではなく、個々の所員の活動によるものが主である。 所長と副所長は、いずれも専任所員/経営学部兼任教授である。運営委員のうち 3 名が、経営学部 に所属している。他、大学院イノベーション・マネジメント研究科、大学院政策創造研究科、経済学部、理工学部、人間環境学部、の運営委員がいる。 過去の推移をみると、所長の任期は 3 年以下で、適宜交代している。運営委員は、過去 4 年間で 5 名から 8 名に拡充されている一方、うち 4 名が 5 年以上継続して担当している。 研究資金の獲得は、受託研究・外部資金の導入は、個々の研究員の活動によるものが主である。研究所単位の活動は、2006 年度から 2008 年度では「(株) ワイ・ヨットの経営発展の歴史に関する研究」の 1 件で、外部資金をより効率的に獲得する方法について、検討が始まったところである。</p> <p><u>長所として特記すべき事項</u> 適切に管理運営されている。</p> <p><u>問題点として指摘すべき事項</u> 研究所単位の活動に基づく、受託研究・外部資金の導入がない。 (目標に対するコメント) 研究所単位の活動について、具体的な目標があると良い。</p>
<p><u>概評</u> 本研究所は、(1) デポジット・ライブラリーの拡充・運営、および (2) イノベーションに関する研究推進・国際的学術交流推進、を行う。 デポジット・ライブラリーは、前身である産業情報センター (1986 年設立) 時代から、社史・団体史、企業家の伝記、灰色文献 (調査報告書、年次報告書ほか) 等、一般に入手が困難な資料を中心に、産業・経済・経営関係の文献を収集し、現在では約 27 万冊を所蔵している。所蔵資料は、学内 (教職員、大学院生、学生および卒業生) に公開され、学外機関 (シンクタンク等) や個人にも提供されている。さらに、流通産業ライブラリーの設立を準備している。日本リテイリングセンター内、日本チェーンストア経営専門図書館から旧蔵書約 27 千冊の寄贈を受けたことから、本年度、流通産業ライブラリー「ベガサス文庫」を設け、センター内 AV 室を改装して特に貴重な文献を展示する計画である。 教員組織では、2009 年 4 月 2 日現在、所長 1 名、副所長 1 名、運営委員 8 名、兼任所員 23 名、兼任所員 1 名、計 34 名が所属している。所長と副所長は、いずれも専任所員/経営学部兼任教授である。運営委員および兼任所員のうち 19 名 (運営委員 3 名、兼任所員 16 名) が、経営学部 に所属している。他、大学院イノベーション・マネジメント研究科、大学院政策創造研究科、経済学部、理工学部、人間環境学部、法学部、社会学部、キャリアデザイン学部所属の、運営委員および兼任所員がいる。兼任所員は、東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科教授である。 研究環境に関しては、本研究所の研究活動は、イノベーションに関する研究推進および国際的学術交流推進である。 研究推進では、査読誌イノベーション・マネジメント (既刊 6 巻) をはじめ、書籍 (産業情報センター時代を含め 27 冊)、ワーキングペーパー (同 20 編) を発行した。また、複数の研究プロジェクト (2008 年度 13 件) が進められている。 国際的学術交流推進では、国際シンポジウム (2008 年度 2 回)、国際ワークショップ (2008 年度 1 回)、公開講演会 (2008 年度 1 回)、公開講座 (2008 年度 12 回) を実施した。教員研究室は、専任所員 (所長、副所長) 分のみある。研究時間の確保は、特に専任所員 (所長、副所長) について、十分にできているとは言い難い。兼任所属学部 (経営学部) の講義および教授会その他の業務の負担が大きいためである。 施設・設備に関しては、デポジット・ライブラリーに関する施設・設備は整備が進んでいる。また、都心での立地を活かして、研究および国際的学術交流を進めていく計画である。デポジット・ライブラリーは、IM 研究センターOPAC (URL:http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/index_lib.html) を開発し、インターネット経由での所蔵資料の検索を可能とした。また、2009 年度には、センター内 AV 室を改装し、流通産業ライブラリー「ベガサス文庫」展示室として活用する予定である。さらに、今後は、所蔵の紙ベースの情報をデジタル化して配信することを、計画している。 運営管理については、所長・副所長 (以上各 1 名、専任) および運営委員 (8 名) が、計 34 名の所属研究員の活動を運営している。しかしながら、受託研究・外部資金の導入は、研究所単位の活動ではなく、個々の研究員の活動によるものが主である。 なお、いくつかの目標項目については、より具体的な記述があるとよいだろう。</p>		

情報技術 (IT) 研究センター

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	研究センターとしての目的・研究目標が明確になっている。	オープン・リサーチ・センター整備事業補助金が終了する 2010 年度以降の目的・研究目標について検討中である。	B	有
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	ホームページ及び各種出版物等により周知している。	特になし	A	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	特になし	特になし	—	—
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	研究プロジェクトの成果を適宜国内外の学会等で発表している。	特になし	A	有
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	特になし	特になし	—	—
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	研究費については、個人研究費ではなく研究プロジェクトベースで適切に管理している。また、研究旅費についても出張旅費規程に基づき適切に執行している。	特になし	A	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	研究に専念できるよう、共同研究室を設置している。	特になし	A	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	副所長については授業の減免を行っている。	所員は兼担所員となっているので、所属学部における授業等の負担が大きい。	B	無
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	研究プロジェクトに関係する学会等に積極的に派遣している。	特になし	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	研究目的実現のため、設備、システム等を適切に整備している。	特になし	A	有
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	定期的（月 1 回）な割合で納入業者との定例会を実施し、維持・管理を適切に行っている。	特になし	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	月 1 回の割合で運営委員会および所員会を開催しセンターの運営について決定している。年度末に学術担当教員・顧問会議を開催し、研究プロジェクトの進捗状況について報告するとともに、今後の活動についての助言を得ている。	専任職員が減員の状態となっている。	B	有

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	グローバル時代に対応した ICT に関する研究・教育を実践し、国際的展開を図る。	シームレスな遠隔講義システムを構築し、海外拠点とを結んだ遠隔授業を実践する。	MBA 関連授業や福祉工学等の学部生対象の授業を実施する。
	「オープン・リサーチ・センター整備事業」補助金は、2009 年度が最終年度となるため、2010 年度以降これに代わる外部資金の獲得を目指す。	複数の外部資金への申請を行い、採択を目指す。	少なくとも 1 件の採択を目指す。
教員組織	研究プロジェクトを充実させるため、所員の拡充を図る。	研究プロジェクト充実のため、兼担所員の委嘱を実施する。	新規に専任教員を 1～2 名、兼担所員とし

			て委嘱を行う。
研究環境	研究成果を広く社会に還元するため、成果を国内外の学会等で発表する。	各研究プロジェクトにおいて研究成果を発表するとともに、オープン・リサーチ・センター整備事業の最終年度となるため、最終的な研究成果報告書を作成する。	各研究プロジェクトにおいて研究成果を発表するとともに研究成果報告書を作成する。
	外部資金を獲得し、他大学と連携した取り組みを含めて推進する。	連携可能な大学を選定し、共同研究を実施する。	e ラーニングに関する他大学と連携したプログラムを実施する。
施設・設備等	研究目的に合致した設備・システム等を適切に整備、管理する。	システムの運用状況を適宜把握するため、定期的に納入業者とのシステム定例会を実施する。	月 1 回システム定例会を実施する。
管理運営	運営委員会及び所員会においてセンターの活動について審議、決定するとともに、学術担当教員・顧問会議においてセンターの活動状況について評価を行い、円滑な研究プロジェクトの遂行に反映させる。	センターの活動が適切に運営できるよう運営委員会及び所員会を開催し、研究活動について学術担当教員・顧問会議において第三者評価を行う。	月 1 回の運営委員会及び所員会の開催と年度末の学術担当教員・顧問会議の開催

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>本研究センターは外部資金に基づき国内外、産業界、本学アメリカ研究所と連携して情報通信技術に関する研究と教育の国際的展開を目的とする。この目的を遂行するための情報インフラ構築とその活用をテーマとして取り組んできた。この新たなタイプのインフラの効率運用にあたり、組織論的な課題を自ら提起することは妥当な評価である。この課題を技術の問題として、その解決を図る目標は妥当である。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>研究センター設置の趣旨から、テーマが情報インフラ構築とその活用にフォーカスされすぎている。少ないマンパワーでインパクトのある企画の検討が望まれる。</p>
2	教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>専任研究員の配置に至らなかった理由を明らかにすべきである。研究所構想の高邁で広範な理念のもとで、専任研究員が殺到するような様々な企画が図式展開可能なはずである。また、より開かれた研究センターであったのであろうか。学内の当該分野の研究者が適切に組織されているかなどの総合的検討が必要であろう。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>研究プロジェクトを充実させるために所員を拡充する中期目標に対して 2009 年目標は兼任所員の委嘱とあるが、開かれた研究センターにし、魅力ある研究プロジェクトを立ち上げることが先決であろう。</p>
3	研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>発表学会、論文件数は活動の質と量の客観的評価の基準となりうる。これらの内容が分析シートに明記されることが望ましい。併せて遠隔講義に関する教育的成果について触れられるべきであろう。附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係についての特別の自己評価がない。上記の教員組織との関わりで、自己評価できることはないのであろうか。適切なコラボレーションで研究成果の質と量の飛躍的改善が望めると考えられる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>中期目標 2009 年度目標でも、論文成果の公表と外部資金の導入および外部との共同研究の項目しか触れられていない。研究環境の項目で評価対象となるべき他の項目は目標として掲げる必要はないのか。</p>
4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>本プロジェクトにおける対象は研究と教育支援である。そのための設備・備品として、とりわけ、遠隔講義などにおいては設備の信頼性が重要である。信頼性評価として設備の総使用時間、アイドルタイム、設備使用時間におけるアヴェイラビリティなどの定量的評価は可能であろう。これらが設備・システムの適切な整備と管理のエビデンスとなる。また設備の使い勝手の定量的評価を試みる価値はある。納入業者とのメンテナンス会議は必要である。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>施設の管理運営については納入業者との定期的な会合をもち評価できる。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>適切な管理運営のための検討機関および会議体が設置されて構造として体をなし、必要条件を満たしている。しかし形式とそこでの実質に対する評価は別である。この構造の中で管理運営が問題なく進められているということのようであるが、そのエビデンスを明示すべきである。研究所の人事という最も重要な点で専任研究員（あるいは兼任研究員ですら）の配置が出来なかったことに関して管理運営上の問題点はなかったのであろうか。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>2009 年目標は中期目標で掲げられ 2006 年から 2008 年で実施済みの目標のように読める。</p>
<p>概 評</p> <p>情報技術(IT)研究センターは純粋な研究活動だけでなく、学部における e-Learning の支援としての機能を持つ。このような教育支援のための内容とシステムを研究対象とする意味で独創的である。しかしながら、この二元性が研究センターの機能を分かりにくくしている。このためか、そこに身を投じようとする専任職員はなく、専任は減員の状態にある。この研究センターにおける機能（システムをメンテナンスする、学部における e-Learning を支援する、このシステムを用いた情報数新技術に関する研究を行う）を整理し、任務を明確化しないと機関として永続するためには困難がある。</p>		

アメリカ研究所

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	本学の理念に基づいた研究所の目的・研究目標が明確になっている。	特になし	A	有
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	ホームページ及び各種出版物等により周知している。	特になし	A	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	特になし	特になし	—	—
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	研究プロジェクトの成果を学会・研究会等の場で積極的に発表している。	特になし	A	無
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	特になし	特になし	—	—
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	研究費については、個人研究費ではなく、研究プロジェクトベースで適切に管理している。また、研究旅費についても出張旅費規程に基づき適切に執行している。	特になし	A	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	研究に専念できるよう、共同研究スペースを用意し、必要機器を設置している。	特になし	A	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	所長として派遣する教員については、授業の全免を行い、研究時間を確保させている。	特になし	A	無
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	研究プロジェクトに関係する学会・研究会等に積極的に派遣している。	特になし	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	研究目的実現のために必要な設備、システム等の整備を適切に行っている。	特になし	A	無
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	納入業者との保守契約による管理の他、各プロジェクト責任者による適切な維持・管理がなされている。	特になし	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	月1回の割合で所長及び各プロジェクト責任者とのプロジェクト進捗状況等についての報告・協議がなされるとともに、年間1~2回程度理事会を開催し、プロジェクト実施報告及び研究所の運営について報告するとともに、今後の活動についての助言を得ている。	2009年度は所長が空席となっている他、事務管理を行う日本側の専任職員が減員の状態となっている。	B	有

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	本学の教育理念・目的の達成を目指した、ICTを活用したボーダレスな教育環境の構築に関する研究とその実践。	革新的なICT技術を活用した、新たな教育手法・環境を構築する。	授業支援システム・ツールの開発、3Diの教育・研究利用
	本学における教育・研究活動の国際展開に対する支援の継続・拡大	既存の国際遠隔講義実施支援に加え、新たな国際遠隔教育プログラムの実施	MBA関連科目、福祉工学の実施。新たな国際共同教育プログラムの開発
教員組織	現地研究員との共同研究活動を担う教員メンバーの拡充	研究プロジェクトの活性化を目指し、新規共同研究メンバーを2名程度増員する。	能楽研究所等との共同研究の実施

	他大学等の研究者との新たな研究ネットワークの構築・拡張	新たな研究ネットワークの構築を目指した研究交流を活発に行う。	セカンドライフプロジェクトにおける研究交流，新規プロジェクト実施に向けた研究者交流の実施
研究環境	外部教育研究機関等との連携取組を積極的推進し，外部資金の獲得を目指す。	新規外部資金獲得を目指した補助金申請を外部教育研究機関と共同で行う。	補助金獲得及び新規連携プロジェクトの開始
施設・設備等	なし		
管理運営	各プロジェクト責任者によるプロジェクト進捗管理と報告の徹底及び理事会等の提言を取組にフィードバックさせたスパイラル方式による取組手法の確立	理事会等の第三者評価をプロジェクトにフィードバックした取組・評価手法を確立させる。	フィードバックをベースにした目標の設定，定期的な評価

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	<p>(現状分析へのコメント) 当該研究所はカリフォルニア州の非営利公益法人規定に基づき、法政大学の目的を援助、支援および遂行するために設置された法人である。この設置目的に基づき、多様な教育・研究支援活動を実施してきている。法政大学の国際化のポリシーの一環として位置づけることができる。活動内容はホームページ等で公開されている。現在では普通の技術となっているが情報通信技術を活用して、ボーダレスな教育システムの構築に関する研究と、教育実践を行ってきている。しかし、この教育実践の恩恵は全学部に至っているわけではないという自己評価は適切でそのための条件作りが今後の課題である。</p> <p>(目標に対するコメント) 情報通信技術を用いる新たな教育手法とその環境整備および国際遠隔教育プログラムの取組は目標として妥当であるが、上記自己評価にある、この研究成果の全学に対する還元は、この目標だけで十分であるかは検討の余地がある。</p>
2 教員組織	<p>(現状分析へのコメント) 当該研究所が法政大学の国際化ポリシーのもとにあるとすれば、海外に拠点を置く研究所の位置づけを明確にし、その上で研究所を支える教員組織を検討すべきである。複数のスタッフからなる拠点型研究組織にするか、教員の個人的スキルに依存する研究組織にするかにより教員組織のあり方が異なる。現行の1名体制による研究所では、その業務をこなすスキルを有する教員を研究者として選ぶ政策しかあり得ない。</p> <p>(目標に対するコメント) 「現地研究者との共同研究活動を担う教員メンバーの拡充」の中期目標の達成の度合いと「他大学等の研究者との新たな研究ネットワークの構築・拡張」の関係が不明確である。アメリカ研究所の位置づけ、あり方、規模の戦略的な検討が最初であり、中期目標と2009年目標が論じられるべきものである。</p>
3 研究環境	<p>(現状分析へのコメント) 現状に対する自己分析では短所(問題点)は指摘されていない。この自己評価はアメリカ研究所を研究員の個人スキルに依存する研究機関でよしいという前提であろうか?アメリカ研究所の設置理念、あるいは設置することの位置づけは何であったのかに振り返り、あるべき研究所の姿に対して現状がどのようになっているのかを自己分析する必要があると考えられる。</p> <p>(目標に対するコメント) 外部研究機関との連携で外部資金の獲得を目指すという中期目標に対して、補助金申請を外部教育研究機関と共同で行うとする2009年度目標は妥当である。この目標の実現性を上げるために、もっと掘り下げた提案があることが望まれる。</p>
4 施設・設備	<p>(現状分析へのコメント) 研究目的を実現するために必要な設備とシステムの導入は適切に行われ、これらの管理運営は適切に行われているとの自己分析は妥当なものと信じるしかない。この自己分析の客観性と妥当性をしめすエビデンスの存在を明確にしてほしい。</p> <p>(目標に対するコメント) 中期目標は「なし」とし、従ってか2009年度目標は記入がない。今後、設備及びシステムの導入は存在しないということであろうか。仮にそうだとした場合に既設の設備・システムに対するメンテナンスは必要であり、最低限将来に対するメンテナンスに関する考え方を明記すべきである。</p>
5 管理運営	<p>(現状分析へのコメント) 定期的なプロジェクト会議及び理事会における活動報告および研究所の運営に関する審議の実施は当然とは言え、評価されるべきである。2009年の所長の空席および専任職員員の減員は管理運営上、研究所の根幹にかかわる問題である。この事実からアメリカ研究所を大学の国際化戦略の中でいかに位置づけるかの検討が急務であろう。</p> <p>(目標に対するコメント) 管理運営法として比較可能な目標を設定し、結果を測定し設定した目標と比較検討するフィードバック方式の評価法を導入することは評価される。その際、設定する目標自体の社会的・時代的意義を評価することと、一旦設定した目標の達成の度合いを精度よく測定する方法の確立が必要である。アメリカ研究所において他の研究所に先駆けてこの方式を定式することに期待する。</p>
<p>概 評</p> <p>アメリカ研究所はカリフォルニア州の非営利公益法人規定に基づき、法政大学の目的を援助、支援および遂行するために設置された法人である。この設置目的に基づき、多様な教育・研究支援活動を実施してきている。法政大学の国際化のポリシーの一環として位置づけることができる。活動内容はホームページ等で公開されている。現在では普通の技術となっているが情報通信技術を活用して、ボーダレスな教育システムの構築に関する研究と、教育実践を行ってきている。アメリカ研究所の諸活動を、年次を追ってみてみると、研究所長個人の研究所運営スキルに大きく依存しているように観察される。これは小規模な研究所の宿命ともいえる。これは両刃の刃である。スキルの高い所長の場合、コストパフォーマンスの高い活動ができる。しかし、コストパフォーマンスの高さと裏腹にルールに基づく管理が甘くなる。さらにスキルの低い研究者が責任者にある場合、活動が停滞する。</p> <p>ボーダレスな教育システムを可能とする設備やシステムはコンピュータネットワークの急速な発展に伴い、この数年間で低コスト化され、ポピュラーな装置およびシステムとなりつつある。これらのイノベーションを受け、アメリカ研究所を拠点型研究所にするのか個人スキル依存型で継続するのかが検討すべき時期である。一旦、開設した研究所は伝統が作られるまで継続されるべきであろう。</p>	

地域研究センター

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	グローバルな視点を持った地域問題研究の拠点たらんことを理念とし、法政大学の知識・情報・ノウハウを広く社会に還元することを目的としている。そのための研究・調査活動では院生に修練機会を、学部生に対しては地域振興の活動の場を提供している。		A	
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	主に HP を通して周知。また多彩な研究・調査を行うことで、それらの従事者は理解するようになる。	全学的に周知されていない。	B	
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性		専任教員は存在せず。	D	
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	2008 年度から紀要『地域イノベーション』を発行している。また同年度からシンポジウム・セミナーの報告書も刊行することにした。	紀要掲載論文の応募数が少ない。	B	有
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	(学部との関係) ・学部生を対象にした正課通年科目「社会貢献・課題解決教育」を設けている。 ・長野県原村の村おこしで学部生が活動しているが、その支援を行っている(大学院との関係) ・受託研究や文部科学省委託事業で院生を多用している。		A	有
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	個人研究費は 30 万円を支給し、概ね適切と思われる。旅費はセンターの事業として取り組む場合に規程に則って支給。	特になし。	A	
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	2009 年 6 月から特任准教授及び客員研究員(複数)の共用として 1 室確保(但し、2012 年 3 月まで)。	絶対数が不足し、かつ副所長の研究室は安信ビルにある。	C	
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性		方途は特になし。	D	
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性		方策は特になし。	D	
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	設備の整備はほぼ適切。	市ヶ谷では施設数は絶対的に不足。	C	
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況		責任体制は特になし。	D	
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	管理運営組織として運営委員会、専担所員会議がある。	運営委員会、専担所員会議とも開催頻度が少ない。	D	有

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	なし		
教員組織	なし		

研究環境	研究成果発表の手段となる紀要及びシンポジウム、セミナーの報告書の刊行	紀要に掲載する論文及び研究ノートの本数を増やす。シンポジウムやセミナーの報告書は開催後に必ず刊行する。	論文、研究ノートとも各5本以上。シンポジウム、セミナーは主催したら報告書を必ず刊行。
	学部生・院生に対する研究・教育面での支援の強化と多様化	(学部生に対して) 現在、台東区、長野県原村と協定を締結して、学部生の地域振興活動を支援しているが、その強化を図るとともに、あらたな活動拠点を設ける。 (院生に対して) 受託研究など外部資金を獲得し、院生の調査・研究の修練機会を増やす。	(学部生に対して) 活動拠点となる事業を1件増やす。 (院生に対して) 修練機会を1件以上増やす。
施設・設備等	なし		
管理運営	運営委員会及び専担所員会議の定期的開催	運営委員会、専担所員会議とも定期的を開催する。	運営委員会は2回以上、専担所員会議は4回以上開催する。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>法政大学地域研究センターは、2003年に多摩地域社会研究センターから総長室付の法政大学地域研究センターに改組されて以来、自治体・企業・NPO等との連携により、法政大学の知識を提供することで、社会的プレゼンスの強化と研究の発展に寄与することが理念・目的となっている。この理念・目的は明確であり、中期目標としても妥当である。また、ホームページ等に見られる当研究センターの活動は多彩であり、簡単に要約はできないが、広く理念・目的に適った活動であると十分見ることができる。</p> <p>しかし、現状分析の短所または問題点として、当研究センターの理念・目的が全学的に周知されていないという点は早急に改善されねばならないところであろう。当研究センターがシンポジウムやセミナーなど多くのイベントを実施しながら、その理念・目的が全学的に周知されていないのはやや奇異な感があるが、それは当研究センターの活動の多彩性に一因があるのかもしれない。この点に関する改善策が中期目標・2009年度目標に盛り込まれる必要があったのではないかと。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>不能</p>
2 教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>不能</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>不能</p>
3 研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究センターは、理念・目的に示されるようにシンポジウムやコンサルティングなどを通じて多様かつ活発な活動を行ってきている。その多彩な点は他の研究所や研究センターには見られないものであり、その点は十分評価できる。また、それぞれの活動の記録が残され、ホームページにおいても広く活動内容を公開し、法政大学の社会的プレゼンスを高めて来ていることも評価されるべきことである。</p> <p>しかし、それぞれの活動記録は法政大学の知識を広く社会に還元している記録としての意義は高いが、それが地域に関する研究成果としてまとめ上げられているのかどうかという点では必ずしも明確ではないように思われる。特に、当研究センターの研究成果として刊行される紀要『地域イノベーション』が2007年度の創刊号(Vol.0)以降刊行されていないように見えるが、その速やかな継続的刊行が望まれる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>紀要の本数を増やすことが目標にされているが、論文や研究ノートが集まらない要因の分析(例えば査読付き論文を公募して発行するという方法が妥当なのか等)がなされているのだろうか。紀要には所員や客員研究員が地域研究センターとして行った研究の学術的成果を積極的に掲載することが望まれる。</p>
4 施設・設備	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>施設・設備の点について現状分析では、設備面では問題はなく、市ヶ谷地区の施設の絶対的不足が指摘されているのみである。しかし、追加の質問に対する回答では、多摩地区の施設が年内にスポーツ健康学部関連施設のために引き渡されることになっている、と書かれているが、それであるならば来年以降(2009年度中)において施設の問題は市ヶ谷地区の問題だけに止まらないことになる。とすると中期目標として施設の確保が問題とならざるを得ないし、施設面での2009年度目標が設定されねばならないのではないかと。また、施設が多摩地区と市ヶ谷地区に分かれていることに問題点はないのだろうか。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>不能</p>
5 管理運営	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当研究センターが極めて多彩な活動を行っているにもかかわらず、短所または問題点として運営委員会、専担所員会議とも開催頻度が少ないとされているのは早急に改善すべき点である。追加の質問に対する回答によれば、2008年度における運営委員会の開催回数は1回に過ぎないとのことである。法政大学地域研究センター規程第15条は「個人研究の実施、研究・事業プロジェクト設置には、研究の内容を明記した企画書等を運営委員会に提出し」とあるが、運営委員会の開催頻度が少ない場合には支障を来すのではないかとと思われる(例えば大学評価における現状分析・目標設定の委員会決定など)。むしろ、内規によれば運営委員会が開催できない場合は、審議と決定を専担所員会議に付託することになっているが、その専担所員会議も開催頻度が少ないとある。また、現状が継続されるならば、運営委員会と専担所員会議の役割分担が事実上なされていないことになり(規程第5条では運営委員は所長、副所長、所員等から構成されることになっており、運営委員会と専担所員会議は一体のものとも考えられる)、組織運営の見直しが必要とならざるを得ないのではないかと。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>達成指標として、運営委員会は2回以上、専担所員会議は4回以上とあるが、年間の開催回数はそれぞれの会議の役割に応じて決定されると考えられるので、回数を確保することを指標とすることが妥当であるのかどうか判定しがたい。</p>
概 評	

法政大学地域研究センターは、設置以来多様で活発な活動を行ってきた。その中で地域との連携や学生の教育支援などを実施し、法政大学の社会的プレゼンスを高めることに貢献をなしてきたことは評価されるべきものである。それは、オープンリサーチセンター整備事業や現代 GP などに採用されたことによって外部資金を導入してきたことも関連性を持つものである。こうした点は、他の付置研究所に比べた場合にそれとはやや異なる性格が付与されているものと考えられ、当研究センターについてはそうした文脈で評価されるものであると思われる。

とはいえ、研究センターを名乗る限り、また理念・目的で法政大学の研究の発展に資する（規程第 2 条）ことを謳う限り、研究所（センター）としての学術的な研究成果の公表も不可欠な任務でありうると考えられる。そして、その多様な活動の中から生み出される研究成果を核として、そのうえで当研究センターのさらなる発展があるのではないか。そうした場合、現状分析が指摘し、上の「研究環境」の項でも触れた当研究センターの研究成果の公表の場としての紀要の継続的刊行体制の整備が急務となっているのではないかと思われる。

当研究センターに関してはその運営体制が現状分析では問題とされ、またここでも問題点として指摘している。強力な事務体制が存在するなかでは個々のプロジェクトの遂行は実現可能であり、一定の成果はあげることができると考える。しかし、そうした個々のプロジェクトをまとめ上げる管理運営体制あるいはプロジェクトをチェックする体制が不可欠であり、そうした体制のあり方次第では当研究センターの活動成果を生かし切れない危険性がある。追加の質問に対する回答ではセンター独自の第三者評価委員会が 2009 年 3 月をもって廃止され、大学評価に委ねられることになっている。現時点は新たな評価体制が軌道に乗るまでの移行期にあたると思われるが、新たな体制の中において自己点検・自己評価は不可欠であり、その意味で中期目標・年度目標が設定する運営委員会・専担所員会議の開催は、単なる回数の問題だけではなく、質的な意味において重要性を持つものになるのではないか。

国際日本学研究所

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	大学の建学の理念を受け継ぐ、国際的研究拠点形成という明確な目標設定がなされている。	特になし	A	無
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	研究所のホームページに加えてパンフレットで公開している。	特になし	A	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	国際的研究拠点形成に資するという観点からの登用がなされている。	数的にさらに補強が望ましい。	B	有
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	年刊の機関誌に加えて、シンポジウム報告集などの論文集で、研究成果は広く公表されている。	イベントと報告集発刊の時間差が生じている。	B	有
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	インスティテュートという研究科横断の教育体制を有している。	学際的教育体制の強みを生かし切れていない。	C	有
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	外部資金も獲得できており、ほぼ不足ない手当がなされている。	特になし	A	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	専任の、また専任教員である研究員には個人研究室が用意されている。	特になし	A	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	専任教員である研究員には、国内外研究員制度が存在している。	教育および大学業務への責任と両立で研究時間を確保することは時に困難を伴うことは否めない。	B	有
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	専任の、また専任教員である研究員には学会出張旅費支給制度が存在している。	専任教員である研究員には、研究員としての別枠の学会出張旅費支給があることが望ましい。	B	有
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	特になし	共同研究室（セミナー室）が手狭でかつ研究所から離れた場所にあること、また資料室がそれとしては存在せず、資料が学内に分散保存されていることはきわめて不便。	C	有
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	特になし	特になし	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	日本学に関わる学内他の研究機関との協力関係調整のための、国際日本学研究センターが存在している。さらに専任の事務スタッフがついており、学内研究開発センターとも緊密に連携している。	特になし	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	なし		
教員組織	「国際日本学」の国際研究拠点としての地位を更に確立するのによりふさわしい陣容を固める。	学術フロンティア・プログラム3年計画の枠組みで行ってきている「国際日本学」確立作業の、本年最終年度を成功裏に終える陣容の確保。	
研究環境	大学院博士課程教育と研究とのよりよいコンビネーションを確	研究所とのつながりも視野に入れて国際日本学インスティテュ	研究所とのつながりも視野に入れた国際日本学インスティテュ

	立する。	一トの改革が図られること。	一トの改革案の策定。
	研究成果発表の機動性と国際性を高める。	年度内の研究成果が次年度の早い時期に公表されるようにする。	昨年度までの研究大会の報告集の年度内出版，今年度の研究・研究大会の成果の年度内原稿とりまとめ。
	研究時間のよりよい確保を目指す。	若い力を生かし伸ばす意味合いもこめて，RA制度（広義の）の活用を進める。	昨年以上の数のRA（広義の）に広い部門で安定した仕方で働いてもらう。
施設・設備等	外部に開かれた研究集会も機動的に行えるような，共同研究室（セミナー室）のあり方を模索する。	共同研究室（セミナー室）の使用実態，使用計画の実態を正確に把握し，法人と交渉に入れるようにする。	共同研究室（セミナー室）についての要望書を法人に提出する。
	それとしての資料室が存在せず，資料が学内に分散保存されている状態の改善を図る。	資料室のあり方について，法人と交渉に入れるようにする。	資料室についての要望書を法人に提出する。
管理運営	なし		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>日本の様々な文化現象を対象にする「日本学」の成果を国際的に外に発信し、世界各所での「日本学」の活性化と日本文化への新しい関心の喚起をめざし、国際的研究拠点の形成を目的とする、本研究所の理念・目的・研究目標は明確で適切なものである。周知に関しては、パンフレットやホームページでなされているが、「国際日本学」という学問分野自体が構築される途上にあるということと、国際的に開かれた研究所であるということから、より詳しく分かりやすい情報をのせたパンフレットやホームページの作成に取り組むことが課題として考えられる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>目標は設定されていないが、周知に関して、上述した課題も残されていると考えられ、特にホームページは英語版が存在するが、その英語版の中に英語で書かれているところと日本語で書かれているところが併存しており、完全英訳版の作成が望まれる。また、国際的研究拠点を目指すという目的からも、英語のみでなく、中国語のようなその他の言語によるホームページがあってもよいと思われる。</p>
2	教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>本研究所の教員組織形成にあたっては、規定に従って、所長、専任所員、兼任所員、客員所員、学術研究員、客員学術研究員を登用している。本学教員のみでなく、客員所員という形で世界各国の教員を登用し、学術研究員という形で大学院生を登用しており、自己評価通り「国際的研究拠点形成に資するという観点からの登用」がなされており、評価できる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>目標の具体的な達成指票が設定されておらず、2009年度目標において言及されている、『『国際日本学』確立作業の、本年最終年度を成功裏に終える陣容の確保』をいかにして実現するかが不明である。</p>
3	研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>研究成果の発表状況、個人研究費の額、研究室の整備状況、教員の研究時間・研修機会の確保について、現状分析通り、おおむね適切である。目標に設定されているように、大学院生との連携、研究成果発表の機動性と国際性、RA制度の活用を向上させることによって、研究環境をより整備していくことが望まれる。また、「個人研究費、研究旅費の額の適切性」の項目において、「ほぼ不足ない手当がなされている」としながら、「研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性」の項目において、「研究員としての別枠の学会出張旅費支給があることが望ましい」とされている点は、一貫性がないように思われる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>RA制度の活用をはじめとして、現状分析における短所・問題点を踏まえた上で、適切に目標が設定されている。</p>
4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>施設・設備に関しては、自己評価通り、共同研究室の利便性、資料室の不在という点からみて、整備されているとは言い難いと考えられ、今後、国際的な研究拠点にふさわしい施設・設備への改善が求められる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>共同研究室や資料室についての要望を法人に提出することを挙げており、適切に目標が設定されている。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>管理運営に関しては、自己評価通り、国際日本学研究センターの存在によって、適切に行われている。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>なし</p>
<p>概 評</p> <p>理念・目標、教員組織、研究環境の3つの大項目については、長所と短所が両方存在するため「B」評価とした。</p> <p>理念・目標・研究目標は、明確で適切なものであるが、その周知法に関しては、国際的研究拠点の形成という目標を実現するためにも、パンフレットやホームページをさらに充実させることが望まれる。</p> <p>教員組織については、本研究所の目標を質的に実現するための所員の登用がされていることがわかるが、数的にまだ十分と言える状況ではなく、今後さらなる改善が求められる。</p> <p>研究環境については、研究成果の発表状況、個人研究費の額、研究室の整備状況、教員の研究時間・研修機会の確保について、おおむね適切であるようだが、設定された目標を実現し、さらに改善していくことが望まれる。</p> <p>施設・設備については、共同研究室や資料室に関して国際的研究拠点にふさわしくない状況であり、今後の改善が必要である。</p> <p>管理運営については、国際日本学研究センターの存在によって、適切に行われている。</p>		

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	最新ライフサイエンスのキーテクノロジーであり、テイラーメイド医療を支える細胞内部操作技術の確立のための重要なナノバイオデバイスの創製、さらに、種々の階層の生命機能構造体の優れた機能や仕組みを模擬したり肩代わりする高機能知能獲得型生体模擬マシンを開発し、将来の身障者支援システムを開発するなど、社会的要請に応える目標を掲げている。	現在、個々の技術をもつ研究者がそれぞれの得意分野で活躍しているが、それらの技術を統合して細胞内操作技術や高機能知能獲得型生体機能模擬マシンを開発する体制を整える為の方策が必要とされる。	B	有り
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	ホームページで紹介しているほか、オープンキャンパスなどで施設見学を行っている。	ホームページのアップデートが必要。	B	有り
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	兼任研究員、兼任研究員、客員研究員、共同研究員をはじめ、PDやRAは、センターの規約にのっとり、慎重に審査して決定している。	特になし	A	無し
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	新プロジェクト体制の初年度である2008年度での論文発表件数は、論文51件、学会発表146件、著書3件、その他（解説、紀要等）16件であり、旧プロジェクト体制の期間と同様に優れた研究成果を挙げている。	特になし	A	無し
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	兼任研究員の所属する工学部、理工学部、デザイン工学部、生命科学部の学部生の卒論、課題研究、それぞれの研究科の院生の修論、博士論文のための絶好の研究環境を与えている。	学部・学科や研究科・専攻との関係が流動的なので、年度毎に研究センターの対応を見直す必要がある。	B	有り
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	個人差があるが、相当の額を獲得している。	特になし	A	無し
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	各プロジェクトに1室ずつ設けてある。	複数の教員の共用であり、スペースは十分ではない。	B	有り
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	学部として「在外研究員」、「国内研究員」制度がある。	研究所としての制度ではない。	B	有り
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	学会出張旅費の利用が可能。	特になし	A	無し
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	2003年度設立時以降に相当数の最新鋭の大型装置が設置されている。	研究の充実のためにはさらなる施設・設備が必要である。	B	有り
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	規約に従い、教員チーフと事務室とで管理している。	2008年度からの新しい研究体制以降の責任体制が不明瞭である。	B	有り
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	運営委員会と事務室との連携で管理運営を行っている。	研究センター専任教員を配置して強力で連続性のある管理体制を確立するのが望ましい。	B	有り

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	研究センターの理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的を適切にする： 2008年度から文科省の「私立大学戦略的	生体関連物質のさまざまな人工構造体への組み込み、細胞内蛋白質動態解析、細胞内操作ツールの開発、耐環境化で動作するデバイスの試作などを行う。	

	<p>研究基盤形成支援事業」に採択された、「マイクロ・ナノテクノロジーによる細胞内部操作技術と生体機能模擬技術の開発」なる研究課題のもとに5年間のプロジェクト研究を推進し、最新の技術と学識を備えた人材を育成する。</p> <p>1. 研究に必要な設備を購入し、PDとRAをそれぞれ8名程度雇用する。マイクロ・ナノテクノロジー研究センターに既設の装置、設備も併せて利用しながら、各基本テーマにそった実験、とくに、基礎技術の確立と、予備実験を行う。</p> <p>2. 生体関連物質のさまざまな人工構造体への組み込み、細胞内蛋白質動態解析、細胞内操作ツールの開発、耐環境化で動作するデバイスの試作などを行う。</p> <p>3. ナノレベル分子の計測・操作技術の確立、細胞内小器官操作プローブによる各種小器官作用の探索、ノーマリーオフ型新構造電子デバイスの試作とその電気特性の解明などを行う。</p> <p>4. ナノバイオデバイス、細胞内操作技術、高機能電子デバイスの実用化研究を進める。</p> <p>5. 細胞内手術の基礎技術の確立、高機能知能獲得型生体模擬マシンの開発を行う。</p>		
	<p>研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性</p>	<p>研究センターのホームページを更新し、当該年度の研究目的と進捗状況を公開する。</p>	<p>左記の目標に沿うようにホームページが更新されること。</p>
教員組織	なし		
研究環境	<p>研究センターとこれを設置する大学・大学院との関係を適切にする</p>	<p>兼任教員の所属する工学部、理工学部、デザイン工学部、生命科学部の学部教育、それらの研究科の院生教育と研究に対して、十分な教育・研究支援環境を提供する。これらの学部と研究科の体制はここ数年間は流動的なので、研究センターの対応もそれにふさわしくあるように毎年度検討することが肝要。</p>	
	<p>教員個室等の教員研究室の整備</p>	<p>教員用研究室は固定されている。それらの有効利用を図る。</p>	<p>教員用研究室の利用が能率良く継続されていること。</p>
	<p>教員の研究時間を確保させる方を適切にする</p>	<p>各兼任教員がある年度に研究に専念できる制度の導入を検討する。学部としての「在外研究員」、「国内研究員」制度を研究センターの研究推進に利用することを検討する。</p>	<p>予算措置の必要性を考慮して具体的なプランを立てること。</p>
施設・設備等	<p>研究目的を実現するための施設・設備等諸条件を適切に整備する</p>	<p>研究センターの基本的施設・設備は、2003年度に文科省の「私立大学学術研究高度化推進事業：ハイテクリサーチセンター」に採択された時点で整備されているが、その後、2008年度に「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された後の施設・備品は十分ではないので、新たな設備を導入する予算措置を要求する。</p>	<p>全ての設備が有効に利用されていること。また、新たに導入が必要な設備に関して、予算獲得のプランを立てること。</p>
	<p>施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制を確立する</p>	<p>個々の施設・設備は、旧プロジェクトリーダーから、新基本テーマチーフに管理が移行しているが、必ずしも管理・責任体制が明確ではないので、それを明確にするとともに、事務室で常に把握することとする。</p>	<p>個々の設備の管理体制が明確になっていること。</p>
管理運営	なし		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	<p>(現状分析へのコメント) 研究開発対象を理念に掲げ、かつそれらの研究成果に基づく社会的貢献を明示することにより当該研究所の存在目的・使命を明確にしていることは評価に値する。しかし、要素技術を最終目的物に組み立てるプロセスやそれを実行するための体制が不透明であり、今後の改善を要する。 しかしながら、当該研究所の目的、使命が学内および一般社会に対して周知されているとは言い難い。また、最先端技術を扱う研究機関としては、学内外に対する公開・広報活動が低調である。 (目標に対するコメント) 現状分析結果が、中期および2009年度目標に反映されていない。現状分析で明らかにされた改善点に対応するため、要素技術の研究開発から最終目的物に到達するまでのロードマップを明確にし、全所員がそれに沿って協調・協力する体制を組み立てることが急務である。</p>
2	教員組織	<p>(現状分析へのコメント) 当該研究所の人事については、大学および当センターの規定に沿って実施されているようである。 (目標に対するコメント) 教員組織に対する目標設定はなされていないが、当センターで実施される研究開発テーマの実施は有期で終了し、新規テーマに移行することとなっている。このため、そのつど所員間の速やかな協力・協調体制を確立することが重要となる。これを、時々々の所員に任せにするのではなく、協力・協調関係を乱さないための基本ガイドラインとして明示すべきである。</p>
3	研究環境	<p>(現状分析へのコメント) 当研究センターの研究資金は、外部資金を主要な資金源と位置付け運用されてきた。当センター開設当初から5年間に及ぶ研究テーマについては、過去に例を見ない大きな外部資金が生命系の研究を中心として獲得されてきたことは評価する。しかし、資金獲得が分野によって大きく偏っていることから、各分野で主管する研究の進捗に大きな偏りがでる危険性が内在している。このことが原因となっており、各研究成果の融合からなる最終目的物への到達プログラムが大幅に遅延、または失敗に終わるリスクが高まる懸念がある。このリスクを下げる方策の検討が肝要である。 外部資金獲得の偏りの是正、その配分・使用の適切・公平化に関するガイドラインを示す必要があるのではないか。 (目標に対するコメント) 目標に掲げた3項目は、いずれも現状分析結果を反映させたものである。これら以外にも、研究成果の公開について、各研究員の自由意思のみに頼るのではなく、研究センターの年度まとめとしての年報の発刊、研究テーマと直接関連するシンポジウムの主催など成果の公開や広報活動についても積極的に取り組むことが望ましい。</p>
4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント) 当該研究センターは設立当時から、本学の研究機関としては量的、能力的にも最高位に位置する施設・設備が整えられている。ただし、当センターでは、有期で完結するテーマを扱っていることから、テーマの更新によっては実験機器・設備の入れ替えが要求され、高額な既存機器の稼働率が長期間にわたって低下あるいは休眠状態に陥ることもありうる。このような機器設備の投資効果を確保するためにも保有機器設備の効率的な運用・管理の方法とその制度化について十分検討していく必要がある。 (目標に対するコメント) 設定された目標は、現状分析結果を反映したものである。新規テーマで新たに必要となる機器を速やかに導入できるように資金手当を急ぐ必要があるが、これらの資金は、当センター設立趣旨からしてもその多くを外部資金によって賄うことが肝要である。また、各テーマの担当者の資金獲得手段とその工程計画を明確にすると同時に、獲得状況を日常的に管理する体制をとることを望む。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント) 特になし。 (目標に対するコメント) 目標に関する記載はないが、上記3「研究環境」および4「施設・設備」で指摘した課題について、今後どのような管理体制を整備し、何時までにそれを実行に移すかを早急に検討し、全所員に周知することが望ましい。</p>
<p>概 評 当該研究センターは、専用の設備を保有し、研究成果もあげている。また、外部からの評価をもとに、新たな体制を組むなど、目標の設定とその評価が実施されている。</p>		

ヨーロッパ研究センター

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	国際交流センターロンドン分室の業務を引き継ぎ、海外での研究拠点としての目的・研究目標が明確になっている。	大学として今後海外研究拠点をどうしていくのか、検討する必要がある。	B	有
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	ホームページ及び各種出版物等により周知している。	特になし	A	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	特になし	特になし		
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	研究活動の成果を学会等で発表している。	特になし	A	有
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	特になし	特になし		
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	研究旅費について、出張旅費規程に基づき適切に執行している。	特になし	A	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	自宅兼オフィス及び研究室として、フラットの1室を利用している。	自宅兼用であるため、研究センターのオフィスとしては十分とは言えない。	B	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	副所長の授業については全免となっている。	特になし	B	無
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	研究活動に関係する学会等に積極的に派遣している。	特になし	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	研究目的実現のため、設備、システム等を適切に整備している。	特になし	A	有
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	遠隔授業システム等はIT研究センターと連携し、適切に管理している。	特になし	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	所員会を開催し、研究の進捗状況について確認するとともに、センターの活動全般について審議、決定している。	現地では、副所長1人での滞在であるため、東京の事務室と連絡を取りながら研究及び業務に専念しているのが現状である。	B	有

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	「オープン・リサーチ・センター整備事業」補助金は、2009年度が最終年度となるため、2010年度以降の体制について検討する。	複数の外部資金への申請を行い、採択を目指す。	少なくとも1件の採択を目指す。
教員組織	なし		
研究環境	研究成果を広く社会に還元するため、成果を学会等で発表する。	研究活動について研究成果を発表するとともに、オープン・リサーチ・センター整備事業の最終年度となるため、最終的な研究成果報告書を作成する。	各研究プロジェクトにおいて研究成果を発表するとともに研究成果報告書を作成する。
	外部資金を獲得し、研究を推進する。	連携可能な大学等を選定し、共同研究を実施する。	eラーニングに関するプログラムを実施する。
施設・設備等	なし		
管理運営	定期的な所員会の開催と東京の事務室との連携による管理運営を実践する。	所員会において、センターの活動について審議、決定するとともに、東京の事務室と密に連絡を取り、センターを適切に管理運営する。	年2回以上の所員会の実施

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>国際交流センターロンドン分室の業務と歴史を引き継ぎ、法政大学の国際化の活動の一つとして本研究センターが位置づけられている。活動の目標や範囲が明確であり、設置の理念・目標は妥当である。一方、法政大学としての総合的国際化戦略のなかで当該研究センターの位置づけを今後の課題としている自己評価は妥当である。研究活動はインターネットを介してホームページで紹介されている。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>法政大学における研究所ベースでの国際化の活動は、個人のスキルに依存していた。法人として戦略的に検討することが望まれる。</p>
2	教員組織	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>量的に教員組織を論じる規模ではない。しかしながらロンドン分室から個々の教員の個人スキルに依存しながらではあるが大きな蓄積を残してきた。このことが自己評価されていない。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>今後、当該研究センターの位置づけが明確にあるとともに、センターを支える教員組織の在り方を検討しなければならなくなる。</p>
3	研究環境	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>魅力的なイベントが企画され、一方で、ロンドン分室時代はしっかりした研究論文が発表されてきた。これらは自宅兼オフィス及び研究室としての一室で、教員個人のスキルで取り組まれてきている。研究センターとは言いにくい環境で研究が取り組まれている。しかし、一方で形式が整った内容の少ない研究センターと、現在における当該研究センターのように、形式は不十分であるが、実質的な研究がすすめられる草の根的な研究センターもそのあり方として評価できる。一個人の研究室が何人も人数の抱える研究室より質が高く多くの研究論文を創出している現状は確かにあるのだ。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>法政大学の国際化戦略の中で当該研究センターの位置づけを明確するプロセスの中で研究環境は整備されるべきである。</p>
4	施設・設備	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>研究遂行に必要な設備や遠隔講義可能となる条件を情報技術(IT)研究センターと連携して整備している。当該研究センターの研究・企画内容から、インターネット環境とパーソナルコンピュータおよび遠隔会議のためのソフトウェアで対応できる。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>設備・施設に関しては自己評価されていないが、これらは極めて簡単な設備で可能であり、現在実施されているものと考えられる。</p>
5	管理運営	<p>(現状分析へのコメント)</p> <p>当該研究センターの将来像によるが、仮に草の根的な個人の教授のスキルに依存して効率よく研究やミッションをこなすものを作るとすれば、それなりの管理運営の方法と設備を考えるべきである。今後、一般論として拠点型の国際化を目指すのか、ゲリラ型の国際化を目指すのか、あるいはその組み合わせをとるかにより管理運営の方法が異なる。拠点型の場合はそれなりの体系をもった方法を考えることが必要であろう。ゲリラ型は個人のスキルに依存し自由度を最大限認めたものになるだろう。</p> <p>(目標に対するコメント)</p> <p>現地の副所長1名の取組に対してBで自己評価していることは拠点型を目指していることを示す。海外研究所の在り方をもっと柔軟に考えてはいかがであろうか。</p>
概 評		<p>ヨーロッパ研究センターは国際交流センターロンドン分室より、教員の個人的スキルに依存し継続され国際的なイベントを取り組めるまでに成長した組織である。研究センター組織としての体をなしているとは言い難いが、その成果の蓄積は大きく、大学としてはパフォーマンスの高い国際活動である。この研究センターの在り方は今後の研究センター関係者および法人で検討すべきことである。拠点型研究センター、従来のロンドン分室型、その他の在り方が考えられるが、国際化を目指す大学の海外研究拠点のタイプとあり方について戦略的な検討が必要である。</p>

ヨーロッパ研究センター（チューリッヒ）

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究所の理念・目的・研究目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	海外での研究拠点として目的・研究目標が明確になっている。	大学として今後海外研究拠点をどうしていくのか、検討する必要がある。	B	有
2	研究所の理念・目的・研究目標等の周知方法とその有効性	ホームページ及び各種出版物等により周知している。	特になし	A	無
教員組織					
3	研究所担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	特になし	特になし		
研究環境					
4	論文等研究成果の発表状況	研究活動の成果を学会等で発表している。	特になし	A	有
5	附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	特になし	特になし		
6	個人研究費、研究旅費の額の適切性	研究旅費について、出張旅費規程に基づき適切に執行している。	特になし	A	無
7	教員個室等の教員研究室の整備状況	センターのオフィス及び研究室としての環境が整備されている。	特になし	A	無
8	教員の研究時間を確保させる方途の適切性	特になし	特になし		
9	研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	研究活動に関係する学会等に積極的に派遣している。	特になし	A	無
施設・設備等					
10	研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	研究目的実現のため、設備、システム等を適切に整備している。	特になし	A	有
11	施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況	遠隔授業システム等は IT 研究センターと連携し、適切に管理している。	特になし	A	無
管理運営					
12	研究上の管理運営組織の活動の適切性	所員会を開催し、研究の進捗状況について確認するとともに、センターの活動全般について審議、決定している。	現地では、副所長 1 人での滞在であるため、東京の事務室と連絡を取りながら研究及び業務に専念しているのが現状である。	B	有

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	「オープン・リサーチ・センター整備事業」補助金は、2009 年度が最終年度となるため、2010 年度以降の体制について検討する。	複数の外部資金への申請を行い、採択を目指す。	少なくとも 1 件の採択を目指す。
教員組織	なし		
研究環境	研究成果を広く社会に還元するため、成果を学会等で発表する。	研究活動について研究成果を発表するとともに、オープン・リサーチ・センター整備事業の最終年度となるため、最終的な研究成果報告書を作成する。	各研究プロジェクトにおいて研究成果を発表するとともに研究成果報告書を作成する。
	外部資金を獲得し、他大学と連携した取り組みを推進する。	連携可能なスイスをはじめとしたヨーロッパの大学を選定し、共同研究を実施する。	eラーニングに関する他大学と連携したプログラムを実施する。
施設・設備等	なし		
管理運営	定期的な所員会の開催と東京の事務室との連携による管理運営を実践する。	所員会において、センターの活動について審議、決定するとともに、東京の事務室と密に連絡を取り、センターを適切に管理運営する。	年 2 回以上の所員会の実施

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	<p>(現状分析へのコメント) ロンドン分室を基礎にして設立されたヨーロッパ研究センター、そのサブセンターと呼ぶべきヨーロッパ研究センター（チューリッヒ）の設置は、中期目標に述べられているように「オープン・リサーチ・センター整備事業」補助金に基づいている。このような分析シート、大学の今後の海外拠点をどのようにするかを検討課題とすべき自己分析は評価できる。この自己分析は当該研究センターに対するだけでなく、本学の設置したすべての海外研究拠点（研究所）に共通する課題である。アドホックなもの、恒久的なもの、個人教員のスキルに依存するもの、組織的に運用するものなど類型化ができる。一般的にはアドホックで個人スキルに依存する小規模研究拠点が設置され、その活動を一定期間実施してもらい、閉鎖すべきものは閉鎖し、継続すべきものは継続するという判断を下すことになる。良いものは残り伝統を構成し、そうでないものは淘汰され、大学として有限な資金の有効的活用を図らなければならない。この判断において、大学の国際化戦略のメタなるものまで掘り下げた検討がある。</p> <p>(目標に対するコメント) 中期目標では2009年が最終年になる「オープン・リサーチ・センター整備事業」補助金に対して2010年以降の体制を検討する目標は恒久的な拠点作りという点では甘い見通しである。この甘い見通しに基づく2009年の複数の外部資金への申請を行い、採択を目指す（少なくとも1件の採択を目指す）は甘く、当該センター（チューリッヒ）はアドホックな拠点であったと考えるほかない。</p>
2 教員組織	<p>(現状分析へのコメント) 教員組織に関しては自己分析結果では「特になし」となっている。チューリッヒは個人スキルに依存した拠点であることであろうか。個人スキルに依存する当面アドホックな拠点であるとすれば、それだからこそ、教員の活動内容を支えている機能についての自己分析が必要である。</p> <p>(目標に対するコメント) 中期目標は「なし」となっている。外部資金への申請を行い少なくとも1件の採択を目指す以上、中期目標および2009年目標が存在しないことはわからない。現状と同じであるとしても目標はなければならない。</p>
3 研究環境	<p>(現状分析へのコメント) 研究活動の成果は学会で発表、旅費は規程に基づき執行、オフィスと研究室は整備、学会に研究員を派遣し、研究環境で評価されるべき事項は満足されている。しかし、当該研究センターと学部・大学院の関係および研究者の研究時間の確保に関して自己分析がなされていない。法政大学の国際化戦略は最終的に学部・大学院にこの成果が還元されるべきものではないだろうか？また研究環境に関して問題点は全く存在しないということであるが、これは考えにくい。自己分析の感度を上げて再自己点検をされてはどうか。</p> <p>(目標に対するコメント) 中期目標には、研究環境に関し研究成果の学会発表、外部資金獲得を目指し他大学と連携が表明され、2009年目標ではオープン・リサーチ・センター整備事業最終成果報告書の作成と連携可能なスイスをはじめとするヨーロッパの大学を選定し共同研究を実施となっている。外部資金獲得の詳細計画が述べられていない。掘り下げた検討が必要である。</p>
4 施設・設備	<p>(現状分析へのコメント) 遠隔授業システム等はIT研究センターと連携して適切に管理している表明されている。当該研究センターでの設置目的と研究テーマと遠隔授業システムの関連が明確でない。またIT研究センターと連携される場合、ヨーロッパ研究センター（チューリッヒ）の管理責任はどのようになっているのだろうか？</p> <p>(目標に対するコメント) 中期目標2009年目標とも施設・設備の整備状況および管理体制は目標が設定されていない。改善すべき項目はないということであろうか。</p>
5 管理運営	<p>(現状分析へのコメント) 所員会議体のもとでセンター運営に関して審議・決定しているとの自己分析についてはその回数や内容が客観的に示せるエビデンスの存在を明確にすべきである。ヨーロッパ研究センター（チューリッヒ）では副所長1名の滞在で事務連絡、管理運営、研究に従事。このような体制における管理運営に関しては、それなりのやり方で進めなければならない。</p> <p>(目標に対するコメント) 東京事務所とセンターとの連絡を取り適切に管理運営をすると2009年目標が設定されている。チューリッヒセンターの特殊性があるはずであり、その特殊性のもとで適切に管理運営する深堀された目標設定が必要である。</p>
<p>概 評 補助金に基づいて設立される海外拠点に対して、あらかじめその継続時間も含めた理念検討が必要である。多くの海外留学を経験されている教員は、外国機関から本学との共同研究拠点の設立を要望されている。これらをそのまま認めてしまうと雨後の筈のように海外拠点が乱立する。海外研究拠点の設置にあたりアドホックなもの、恒久的なもの、個人教員のスキルに依存するもの、組織的に運用するものなど類型化が考えられる。アドホックで個人スキルに依存する小規模研究拠点が設置され、その活動を一定期間実施してもらい、閉鎖すべきものは閉鎖し、継続すべきものは継続するという判断を下すことになる。良いものは残り伝統を構成し、そうでないものは淘汰される。大学の国際化戦略のもとでの海外拠点の設置には大学として一定の方向性を示しておく必要がある。</p>	